

資 料

キャリア教育・商業教育の在り方について

— 生徒のよりよい進路実現を目指して —

平成23年10月

全国商業高等学校長協会

目 次

はじめに	1
I 商業高校生の社会的自立に向けた進路の現状と課題について	2
（1）商業高校生の現状について	2
（2）商業高校生の課題について	4
II 商業高校における体系的なキャリア教育について	10
（1）商業高校におけるキャリア教育の取組について	10
（2）体験的な学習活動の効果的な活用について	12
（3）校内体制の整備と教員の指導力向上について	15
III 勤労観・職業観等の価値観の形成について	19
（1）働く目的と意義について	19
（2）職業理解と仕事の選択について	22
（3）商業教育と勤労観・職業観の育成について	24
IV 将来のスペシャリストの育成	26
（1）将来のスペシャリスト育成へのアプローチ	26
（2）目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）	28
（3）大阪ビジネスフロンティア構想	30
（4）専門高校におけるキャリア教育の在り方	33
V 商業教育の実践的な教育活動について	36
（1）インターンシップ・地域連携の意義について	36
（2）商業教育の実践的な教育活動の方向性について	37
おわりに	39
資料 本部提案テーマ年度別一覧	40

はじめに

本年度の全国商業高等学校長協会の春季研究協議会において「キャリア教育の現状と課題について」と題し、本部提案をさせて頂いた。この際、全国にアンケート調査を実施、93校の校長及び、6,728名にのぼる卒業をまじかに控えた第三学年生徒から回答を頂いた。

そこでは、これまで実施されているキャリア教育とその課題について校長から様々な意見を頂いた。しかしながら、研究協議の場では、生徒の考え・思いを中心に発表させて頂き、残念ながら、校長の意見を中心に据えて課題を考察することが不十分であった。また、アンケートについても、生徒諸君が回答しやすいことを主眼においてアンケート項目を配列したので、体系的に問題を捉えることにやや難があった。秋季研究協議会では

- I 商業高校生の社会的自立に向けた進路の現状と課題について
- II 商業高校における体系的なキャリア教育について
- III 勤労観・職業観等の価値観の形成について
- IV 将来のスペシャリストの育成

という観点から、春のアンケート調査のより一層の深化を目指した。

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会が平成23年1月に答申した「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」は、現在の日本の産業と就業構造、教育、若者の現状を踏まえ、今後の学校における教育の在り方を様々な視点から提言している。この提言は私たちにとっては、避けて通ることのできない喫緊の課題である。同時に、平成25年度から実施予定の新しい高等学校学習指導要領の実施を実効あるものにするために、少しでもこれらの課題を克服していかなければならない。

その提言では、「一人一人の社会的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」をキャリア教育としている。それは、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるとしている。従って、周知の通り、幼稚園からすべての校種で行われるであろう。キャリア教育は専門高校の専売ではない。さらに、社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力」として、次の5つを示し、

- ① 基礎的・基本的な知識・技能
- ② 基礎的・汎用的能力
- ③ 論理的思考力・創造力
- ④ 意欲・態度及び価値観
- ⑤ 専門的な知識・技能

この中で「基礎的・汎用的能力」の育成をその中心的な役割であるとしている。

一方、職業教育に関しては次の3点を提起している。

- ① 職業実践的な教育のための新たな枠組みの整備
- ② 職業教育を単に実践的な個別技能の訓練ではなく、応用性・発展性を持つものとして規定
- ③ 学校教育の外部諸組織・機関との連携の推進

これは、これまでの職業教育が不十分であり、上記の3点を核にその有効性を取り戻そうとする動きに他ならない。また、職業的自立やキャリア形成の改善を実現するには、現状の雇用や労働市場の在り方について再考し、改革の必要なことは早急に改革して行かなければならない。

今回の資料が商業教育を捉え直し、新たな地平を目指す際の参考になれば幸いである。

I 商業高校生の社会的自立に向けた進路の現状と課題について

(1) 商業高校生の現状について

社会全体が激しく変化し、先行きが見えにくい時代と言われる中で、生徒たちが夢や希望をもって生きていくような社会になっていくのであろうか。平成 22 年度の各種統計資料に基づき現在の商業高校生の現状について考察してみる。

平成 22 年度高校生の生徒数は、文部科学省学校基本調査によれば 336 万 9 千人で前年度より 2 万 1 千人増加している。その内 商業科生徒は、22 万 1 千人 (6.6%) を占めている。また、平成 22 年度商業科卒業生は 71,965 名である。進路別卒業生数については、以下のとおりである。

商業科	卒業生 (平成 22 年度卒業生)	71,965
	大学等進学者	20,553 (28.5%)
	専修学校進学者	18,182 (25.3%)
	就職者	26,462 (36.8%)
	その他	6,768 (9.4%)

商業科高校生の進学者が、年々徐々に増加している。大学入試制度も大きく変化し、特定の高等学校だけに限定した推薦入試である指定校推薦や A0 入試、一般推薦入試の合格者が拡大している。

また、就職者については、産業・経済の構造的変化や、雇用の多様化・流動化等を背景に生徒の就職先の変化が見られる。

次ページに全商平成 22 年度進路調査結果 (平成 23 年 3 月卒業生、会員校で商業科目を履修し、卒業した生徒数)・21 年度進路調査結果を示す。この表は 2 年間分であり、経年変化を読み取ることはできないが、筆者の手元にあるそれ以前の調査結果も踏まえると、次のような傾向が指摘できる。

商業高校生の職種別内定の状況については、専門技術職はほぼ横ばいの傾向である。事務職、営業販売はここ数年は少ない中での横ばい傾向であるが、10 年前の状況と比較すると大幅な減少である。大学生の早期就職活動の影響によりそのしわ寄せが近年特に見られる。

公務員関係についても大学生の受験者が多く、高校生がなかなか合格しない状況にある。特に、公務員試験の最終合格決定が遅く、10 月以降の求人が極端に少なくなることから、高校生がそれまで待てない状況にあり、結果として、高校生は公務員を敬遠するものと思われる。

フリーターや就職未決定者の割合は、減少しつつある。ただし、雇用形態において高校生の非正規雇用形態が増えつつあるように思われる。

その原因と背景については、近年の産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景として就職・進学を問わず商業高校生の進路をめぐる環境が大きく変化していることに求められる。

特に、リーマンショック以降の景気の悪化、海外からの安い製品の流入、専門企業へのアウトソーシング等の要因が重なり、商業高校生の就職にあたって、即戦力として高度の知識や資格・情報を持っているかが要求され、難しい状況になっている。

また、金融機関や百貨店などでは、従業員が以前のように結婚・出産を機に退職するのではなく、産休・育児を経て復帰し長く勤めるようになった。加えて、定年退職を迎えた社員が再雇用、再任用として引き続き努めるなどの状況も生じている。

その背景には、以下の点が挙げられる。

- ・ 少子高齢化社会の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化
- ・ 就職・就業をめぐる環境の変化
- ・ 若者の勤労観、職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質をめぐる課題
- ・ 精神的・社会的自立が遅れ、人間関係をうまく築くことができない。
- ・ 自分で意思決定ができない。
- ・ 自己肯定感を持ってない、将来に希望を持つことができない。
- ・ 子どもたちの生活・意識の変容
- ・ 高学歴社会におけるモラトリアム傾向が強くなり、進学も就職もしなかったり、進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学したりする若者の増加

商業高校生の進路をめぐる厳しい環境は、変わらない状況であるが、キャリア教育・専門教育の一層の充実・発展を図り、進路の確保を図りたい。

平成 22・21 年度進路調査結果（全国商業高等学校長協会）

年 度	H23.3 卒	H22.3 卒
就職予定者生徒数	37,189	38,877
就職決定者	32,309(86.9%)	32,414(83.4%)
就 職 予 定 者 生 徒 数 内 訳		
	H23.3 卒	H22.3 卒
専門技術職	2,542(6.8%)	2,947(7.6%)
事務職	8,645(23.2%)	8,635(22.2%)
営業販売職	4,147(11.2%)	4,570(11.8%)
サービス職	5,536(14.9%)	6,069(15.6%)
保安職	239(0.6%)	262(0.7%)
農林漁業職	169(0.4%)	138(0.4%)
運輸通信員	712(1.9%)	633(1.6%)
生産労務職	9,179(24.7%)	8,111(20.9%)
国家公務員	465(1.3%)	389(1.0%)
地方公務員	544(1.5%)	484(1.2%)
その他公務員	131(0.4%)	176(0.4%)
家事手伝い従事者	900(2.4%)	1,210(3.1%)
長期アルバイト・フリーター	1,871(5.0%)	2,492(6.4%)
就職未決定者	2,109(5.7%)	2,761(7.1%)
計	37,189(100.0%)	38,877(100.0%)

(2) 商業高校生の課題について

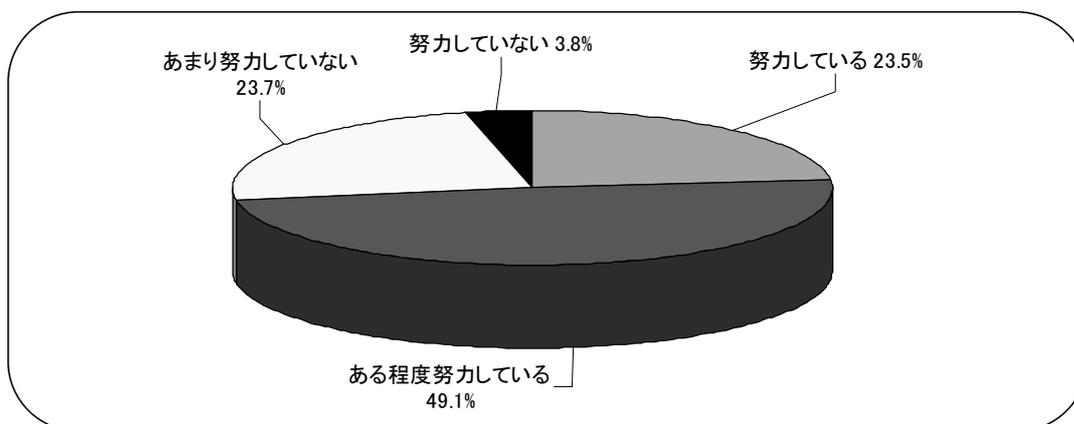
本年度春季研究協議会本部提案用冊子「キャリア教育の現状と課題について」(以下、「春季冊子」という。)におけるアンケート調査結果から、現在の商業高校生の課題について考察したが、「生徒の課題」＝「学校が今後取り組む課題」であることが認識できた。さらに、このアンケートは卒業間際の3年生に実施した点を考えると、今後各学校の「キャリア教育」に対する指導内容を検討する必要があることが分かる。以下、「春季冊子」に掲載した特徴的なアンケートの設問(以下、「アンケート設問」という。)とその結果についてまとめてみることにする。

ア 「アンケート設問」の【2】

「あなたは自分の適性を認識して、それを伸ばそうと努力していますか。」の問いに対して、

生徒調査 【2】

調査項目		回答数	%
ア	努力している	1,576	23.5%
イ	ある程度努力している	3,302	49.1%
ウ	あまり努力していない	1,590	23.7%
エ	努力していない	252	3.8%
合 計		6,720	100%



72.6%の生徒は「努力をしている」・「ある程度努力している」と回答しており、これらの生徒に対しては、その努力が実を結ぶよう、指導と支援を強める必要がある。

これに対して、27.5%の生徒が否定的に回答しているが、これらの生徒は、自分の持つ適性を認識していないのであろうか、それとも認識していたとしても伸ばす努力をしていないのであろうか。そのことについて、「アンケート設問」の【8】(後掲 23 頁)の結果によれば、将来の仕事を選ぶに際しては、多くの生徒が自分の能力・適性や仕事に対する興味や好みで選ぶと回答しており、生徒の多くが自らの能力・適性や興味・関心を認識しているとの考えであることが分かる。このことから、この問いに対して否定的に回答した 27.5%の生徒は、自己の適性等を認識していないというよりむしろ、適性等を伸ばす努力において課題があると考えられる。

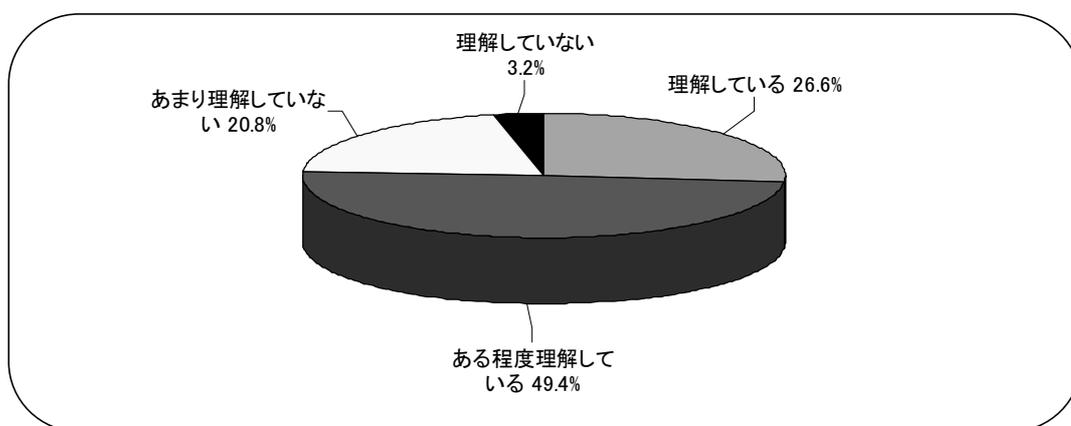
また、今回の「アンケート設問」では取り上げてはいないが、家庭学習の習慣がない生徒が多いことが、現下の大きな教育問題となっている。新高等学校学習指導要領の総則第1款の1においても、「生徒の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない」と示されており、自ら進んで努力できない生徒の存在はキャリア教育の分野に限らず、解決に向けた工夫・改善が望まれる課題となっている。

イ 「アンケート設問」の【4】

「あなたは自分の生き方や将来設計に関して、今取り組むべき学習や活動がどのようなものであるかを理解していますか。」の問いに対して、

生徒調査 【4】

調査項目		回答数	%
ア	理解している	1,763	26.6%
イ	ある程度理解している	3,276	49.4%
ウ	あまり理解していない	1,382	20.8%
エ	理解していない	212	3.2%
合 計		6,633	100%



自分の生き方や将来設計に関して、今取り組むべき学習や活動がどのようなものであるかを「あまり理解していない」・「理解していない」と回答した生徒が24.0%いる。この数字をどのように捉えたらよいのであろうか。

学習と将来の仕事との関連について、IEA（国際教育到達度評価学会）やOECD（経済協力開発機構）の国際調査によれば、我が国の子どもたちは、他国に比べて、将来就きたい仕事のために学習を行う意識が低いことが明らかになっている。また、全国PTA連合会が実施した調査によれば、高校生の約7割が、「将来働くことについて気掛かりがある」と答えている。

我が国の中等教育段階の生徒に、このような一般的傾向があるとはいえ、商業に関する学科で学び、しかも、すでに多くの生徒が就職先・進学先が決まった3年生の1月の時期におけるアンケート調査で、24.0%の生徒が否定的に回答したことは軽視できない。早急にその原因を探り対策を講じなければならない。決定した就職先・進学先の情報を入手するなどして、生徒の課題意識を高めることはもちろん重要であるが、そのような技術的なことのみでなく、「在り方・生き方」に根ざしたキャリア教育を、小・中や大学及び企業との連携を図りつつ進めることが喫緊の課題となっていると言えよう。

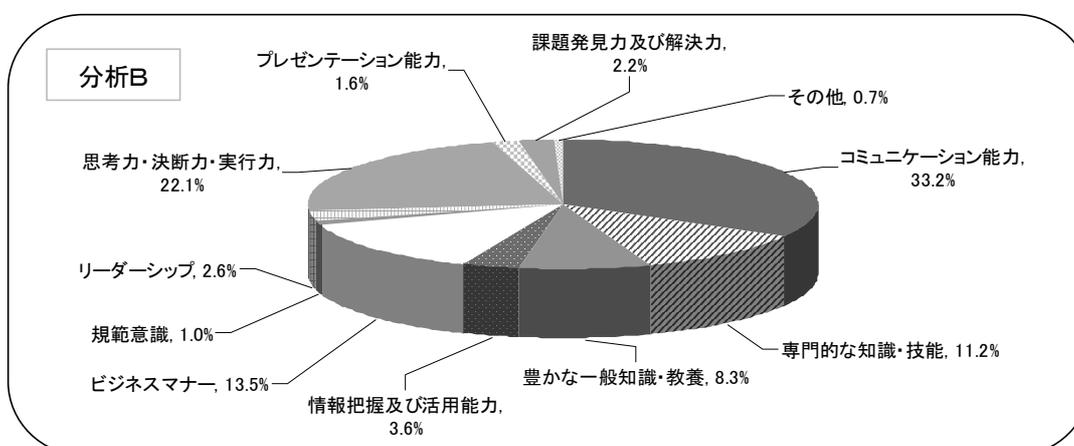
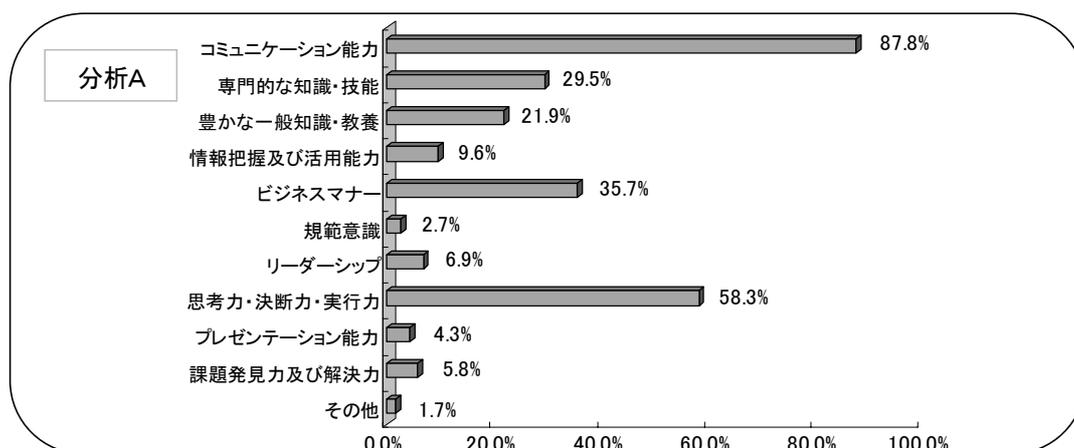
ウ 「アンケート設問」の【7】

「職業人に必要な能力は何だと思いますか。3つ以内で選んでください。」の問いに対して、

生徒調査 【7】

分析A 分析B

調査項目		回答数	回答数／生徒数	回答数／回答数計
ア	コミュニケーション能力	5,907	87.8%	33.2%
イ	専門的な知識・技能	1,982	29.5%	11.2%
ウ	豊かな一般知識・教養	1,474	21.9%	8.3%
エ	情報把握及び活用能力	643	9.6%	3.6%
オ	ビジネスマナー	2,400	35.7%	13.5%
カ	規範意識	181	2.7%	1.0%
キ	リーダーシップ	464	6.9%	2.6%
ク	思考力・決断力・実行力	3,922	58.3%	22.1%
ケ	プレゼンテーション能力	291	4.3%	1.6%
コ	課題発見力及び解決力	391	5.8%	2.2%
サ	その他	117	1.7%	0.7%
合 計		17,772	6,728	100%



「コミュニケーション能力」を必要とすると回答した生徒が87.8%（分析A）という数字は評価できる。多くの企業人と接すれば接するほど、今日の企業が「コミュニケーション能力」をいかに重視しているかを認識させられるのであり、「コミュニケーション能力」は、今日の企業が社員に求める最大の資質と言っても過言ではないであろう。しかし、「コミュニケーション能力」の意義は、人によって様々に解釈され、必ずしも正しく理解されないことが多いのも事実である。文部科学省の「コミュニケーション教育推進会議」の審議経過報告「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために」においても、そのことについて言及し、「コミュニケーション能力は何なのかという議論は突き詰められておらず、感情的な言説のレベルで使われることも多い」と述べている。

筆者としては、「コミュニケーション能力」を育てる実践的な教育活動が大切と考える。そのことを通して、「コミュニケーション能力」の正しい意義を、生徒が少しずつでも理解し、「コミュニケーション能力」の向上に近づけると考える。

次に、「思考力・決断力・実行力」をあげる回答が多かった。「思考力・決断力・実行力」の中で、例えば、考える力は汎用的能力であり、職業生活の随所で不可欠となる。また、「課題研究」の授業があるにもかかわらず「課題発見力及び解決力」の回答が少なかったことは気掛かりであり、ある面以外でもあった。しかし、「思考力・決断力・実行力」と「課題発見力及び解決力」は、ほぼ同義に使われることもあり、この2つの回答数の差は、語句としてのなじみの差と解釈できなくもない。

企業の人事担当者から、「言われた仕事は良くやってくれる。自分で仕事を見つけ動けるようになればなおよい。」等の人物評を聞くことが多い。「思考力・決断力・実行力」や「課題発見力及び解決力」の不足を指摘したものと思われる。いずれにしても、こうした能力が生徒に不足しているのは事実であり、商業に関する学科に学ぶ生徒に対しては、課題解決力の向上をキーワードとして、指示を待つのではなく、自ら課題を発見し解決に向けて努力できる資質を養うことが重要となる。

なお、ここであげた選択肢は、職業人としてどれも必要な資質・能力であることには異論がないであろう。そのような選択を敢えて求めたわけであるが、「コミュニケーション能力」「思考力・決断力・実行力」「ビジネスマナー」といった汎用的能力が上位を占め、「専門的な知識・技能」「豊かな一般的知識・教養」がこれに続いた。選択肢が3つ以内というなかでのある意味苦しい選択を求めたので、「規範意識」「プレゼンテーション能力」「リーダーシップ」の回答は少数ではあったがこれを軽視してよいということではなく、これらも含めて、高校生活の内外で継続して高める努力が必要であることは論をまたない。

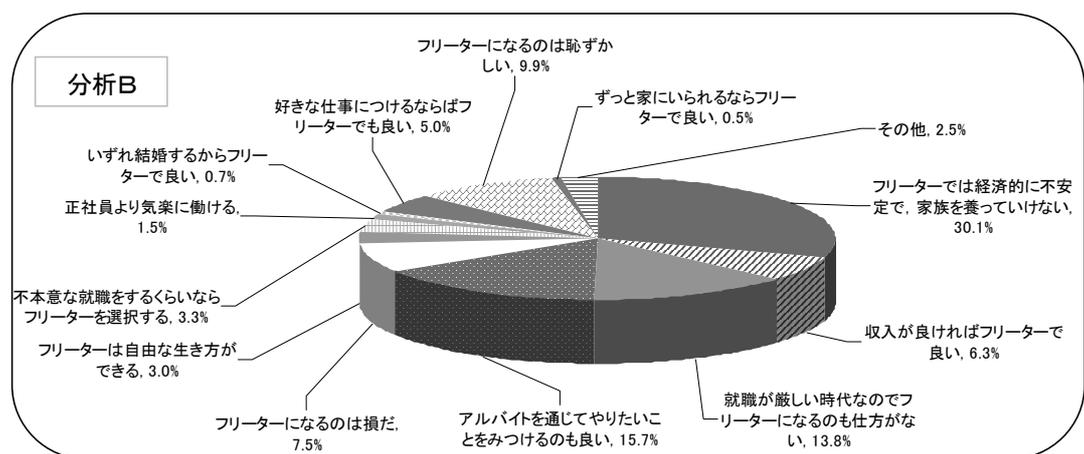
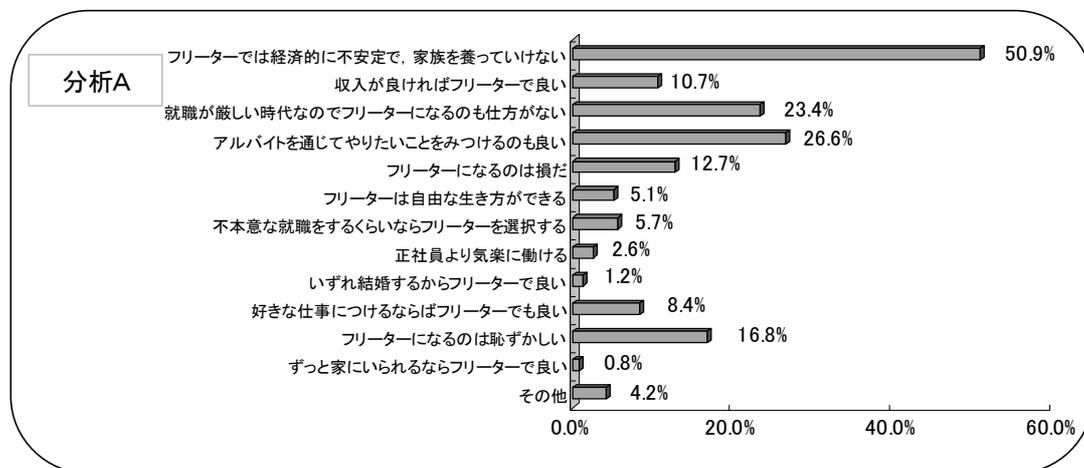
エ 「アンケート設問」の【10】

「フリーター（非正社員雇用形態で生計を成り立てている人）についてどう思いますか。2つ以内で選んでください。」に対して、

生徒調査 【10】

分析A 分析B

調査項目		回答数	回答数／生徒数	回答数／回答数計
ア	フリーターでは経済的に不安定で、家族を養っていけない	3,425	50.9%	30.1%
イ	収入が良ければフリーターで良い	721	10.7%	6.3%
ウ	就職が厳しい時代なのでフリーターになるのも仕方がない	1,573	23.4%	13.8%
エ	アルバイトを通じてやりたいことをみつけるのも良い	1,791	26.6%	15.7%
オ	フリーターになるのは損だ	854	12.7%	7.5%
カ	フリーターは自由な生き方ができる	344	5.1%	3.0%
キ	不本意な就職をするくらいならフリーターを選択する	381	5.7%	3.3%
ク	正社員より気楽に働ける	173	2.6%	1.5%
ケ	いずれ結婚するからフリーターで良い	82	1.2%	0.7%
コ	好きな仕事につけるならばフリーターでも良い	564	8.4%	5.0%
サ	フリーターになるのは恥ずかしい	1,131	16.8%	9.9%
シ	ずっと家にいられるならフリーターで良い	54	0.8%	0.5%
ス	その他	283	4.2%	2.5%
合 計		11,376	6,728	100%



フリーターについては、約半数の生徒が消極的にしろ容認している。非正規雇用の割合が増え続ける今日の社会の厳しい現実を反映しているのであろうが、何かやりきれない思いである。逆に捉えて、フリーターに対して否定的な生徒の意見が過半数あり安心したという校長先生の考察もあるが、この数字をどう捉えるかは今後検討の必要がある。

フリーターは大きな社会問題であると同時に、就職を控えた生徒・学生には極めて個人的な問題でもある。個人的には経済的不安から結婚できない、社会的には少子化を助長する。対策としても、社会全体の対策と個人としての対策が求められる。

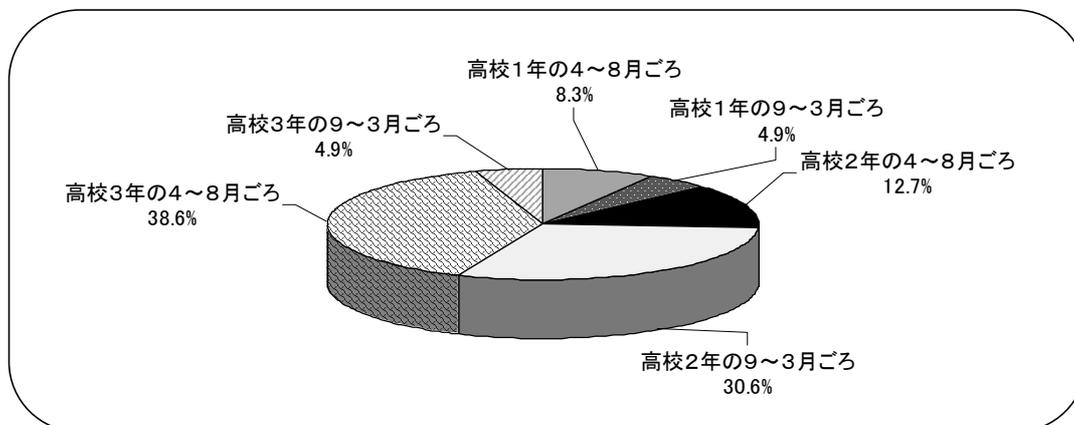
生徒には、「やむを得ない」ではなくて、「少しでも自分を鍛え上げ、何とかしようとする気概」を期待したい。学校としては、学習者である生徒の意識改革を徹底して促すため、すべての英知を結集しなければならない。

オ 「アンケート設問」の【15】

「あなたは高校入学後、将来の進路についていつ頃から真剣に考え始めましたか。」の問いに対して、

生徒調査 【15】

調査項目		回答数	%
ア	高校1年の4～8月ごろ	553	8.3%
イ	高校1年の9～3月ごろ	328	4.9%
ウ	高校2年の4～8月ごろ	850	12.7%
エ	高校2年の9～3月ごろ	2,050	30.6%
オ	高校3年の4～8月ごろ	2,586	38.6%
カ	高校3年の9～3月ごろ	326	4.9%
合 計		6,693	100%



「高校3年の4～8月ごろ」と回答した生徒が38.6%であり、次いで「高校2年の9～3月頃」が30.6%であった。

この設問については、多くの校長先生からご意見をいただいている。その多くが、将来の進路について真剣に考え始める時期が遅いことへの課題意識であり、危機感であった。卒業後の進路が決定しさえすればよしとする、いわゆる出口指導に留まってはならないのであり、より一層の計画性と継続性を考えたキャリア教育が必要である。高校3年間の学力向上や資格所得への取り組みと将来の進路との関係を、生徒がいかに関連づけて理解できるかがポイントである。

本来、専門高校に進学する場合は、高校卒業後の進路まで見据えて学校選択をすることが理想である。そのためには各商業高校が、自校の進路目標を明確にすることが大切である。「就職もできます。進学もできます。」ではなく、「〇〇銀行への就職に強い。」「高校・大学と7年間で会計学を深めていきます。」といった、ある意味進路を絞り込むことも考えられる。

Ⅱ 商業高校における体系的なキャリア教育について

(1) 商業高校におけるキャリア教育の取組について

「春季冊子」におけるアンケート調査結果から、商業高校におけるキャリア教育の取組について、校長先生方の関心度の高かったいくつかの項目についてさらに考察を深めてみたい。

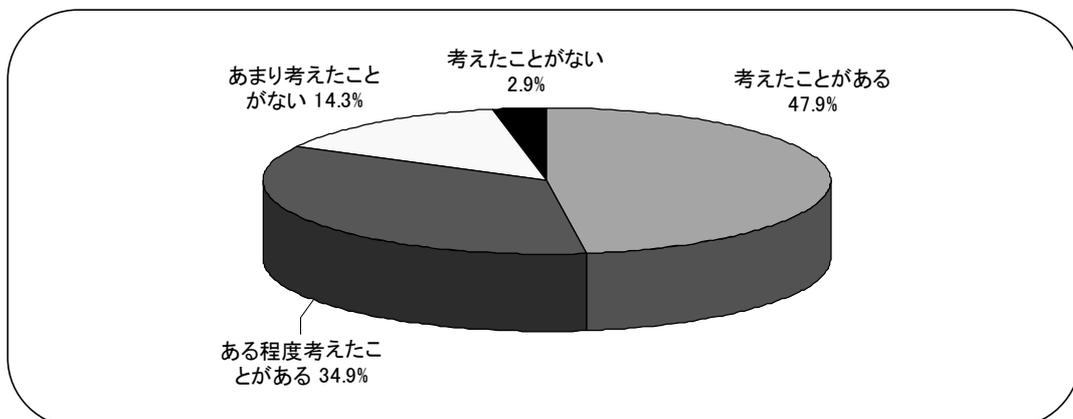
まず、「アンケート設問」の【2】「あなたは自分の適性を認識して、それを伸ばそうと努力していますか」という問い（前掲4頁）に対し、27.5%が「あまり努力していない」「努力していない」と答えており、これは商業高校におけるキャリア教育の課題である。自分の良さを認め将来の自己実現につなげていく3年間を見据えてのキャリア教育の実施が必要で、入学時から取り組ませたいと考察している。この設問は生徒の「自己理解・自己管理能力」を問うものであるが、27.5%が「あまり努力していない」「努力していない」と答えている数値が、普通高校や商業高校以外の専門高校のデータがないことから、果たして相対的に低いものなのかどうかは分からないが、否定的に回答した生徒が4分の1以上いるということは、解決すべき大きな課題として重視しなければならない。

また、3年間を見据えてのキャリア教育が必要で、入学時からの取組が必要だとしているが、早期に取り組むのであれば、少なくとも中学校から6年間のキャリア教育を問題にしなくてはならない。まずは、商業高校らしく中学校・中学生・地域にしっかりとプロモーションすべきで、「商業高校では何を学んで、その先にどのような進路があるか」「なぜ資格を取得するのか」など商業高校の魅力を中学3年生に行うだけでなく、中1、中2に対しても発達段階に応じ学年に見合った説明をし、アピールしていくことが必要である。そして高校入学後は、「自分の得意とする分野・関心のある分野（流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野）は何か」を検定試験ガイダンス（「この検定は将来何の役に立つのか」）などを通して見極めていくことが自己理解につながっていくと考えられる。

次に「アンケート設問」の【3】「あなたは将来の職業を考えたとき、その実現に向けてどのような課題があるかを考えたことがありますか。」の問いに対して、

生徒調査 【3】

調査項目		回答数	%
ア	考えたことがある	3,213	47.9%
イ	ある程度考えたことがある	2,339	34.9%
ウ	あまり考えたことがない	962	14.3%
エ	考えたことがない	196	2.9%
合 計		6,710	100%



17.2%の生徒が考えたことがないと回答している。「アンケート設問」の【2】の自己理解の設問と対比させると、己を知り、敵を知ることが重要であり、進路説明会やインターンシップ等のキャリア教育を早い段階から実施して、課題意識を持たせることが必要である。

さらに「アンケート設問」の【15】「あなたは高校入学後、将来の進路についていつ頃から真剣に考え始めましたか」（前掲9頁）のアンケート結果からは、進路について真剣に考え始める時期が、明らかに遅すぎる傾向にあることが浮き彫りになった。将来の進路の目標決定が早いほど、就職や進学のための資格取得や学力向上、職業観育成の準備期間が確保できる。いかに1年次から継続して具体化につなげるかが課題で、進路指導の再考が必要であると考察している。これらの結果を、生徒の「キャリアプランニング能力」を高める取り組みとして見たとき、「アンケート設問」の【3】（前掲10頁）における「17.2%の生徒は考えたことがない。」に対し、むしろ、「82.8%の生徒は考えたことがある」という回答は、高いと判断できるわけで、多くの学校で進路説明会やインターンシップ等が計画的に実施されている成果として捉えることができる。

しかし、「アンケート設問」の【15】の問いに対して、進路を真剣に考え始めたのは高校2年生の後半からが74.1%ということであり、自らの進路実現に向けた考え方が極めて甘いものであり、義務教育からの積み重ねによる計画的なキャリア教育の推進が問われていると言える。

商業教育は職業教育の範疇に属しており、キャリア教育も十分に行われているように見えるが、実際の教育では追いつけていない現状もある。早期から職業ガイダンスを実施し、産業や職業について、幅広く情報を集め理解を深めることが必要である。

生徒の進路希望は、様々な要因によって変化するものであるが、将来の進路目標決定が早いほど、就職や進学のための資格取得や学力向上、職業観育成の準備期間が確保できるのは明らかで、1年次から計画的に自分の進路について考えさせることは必須である。

学校種間の連携については、模擬授業体験や上級学校訪問など、上級学校、特に大学との連携（高大連携）は多くの学校で行われている。しかし、中学校との連携を考えている学校は少ない。中学校との関連については、「中学校でも職場見学などを経験しており、高校入学時には、多くの生徒が将来就きたい職業をある程度明確にしている」という状況を作り出し、高校段階では、中学校段階の指導を基礎に、発展的な指導を積み重ねていくことで、将来の進路をより具体的に考える力を養うことが望ましいと考える。

商業高校に学ぶ生徒のキャリア教育で重要なのは、本来の商業高校における進路指導とキャリア教育の間に大きな差はないことを理解したうえで、違いを認識することである。異なる重要な点は、キャリア教育では生涯を通じた能力形成を行う教育のため学校間の連携をより意識することである。そのため、中高連携・高大連携は不可欠であるし、それを踏まえて商業高校でのキャリア教育を再考することが必要となる。

現状では、高校は必ずしも高卒就職市場の変化、産業・労働・雇用環境の変化に十分に対応できていない。ガイダンスや社会人講師を活用して、正しい理解を促すとともに、体験的な学習（インターンシップ等）を重視し、実践的・実地的な職業教育を実施することが必要である。加えて、生徒が学ぶ意義を見出し、生涯にわたって学ぶことの大切さを実感できる職業教育を実施するために、とにかく基礎・基本を重視し、そのうえで学ぶ商業の各分野（4分野）の学習と、それにかかわる資格取得が職業キャリア形成など自分の将来とどのように結びついているかを理解させ、高資格検定への挑戦の意義を深く理解させるべきである。

(2) 体験的な学習活動の効果的な活用について

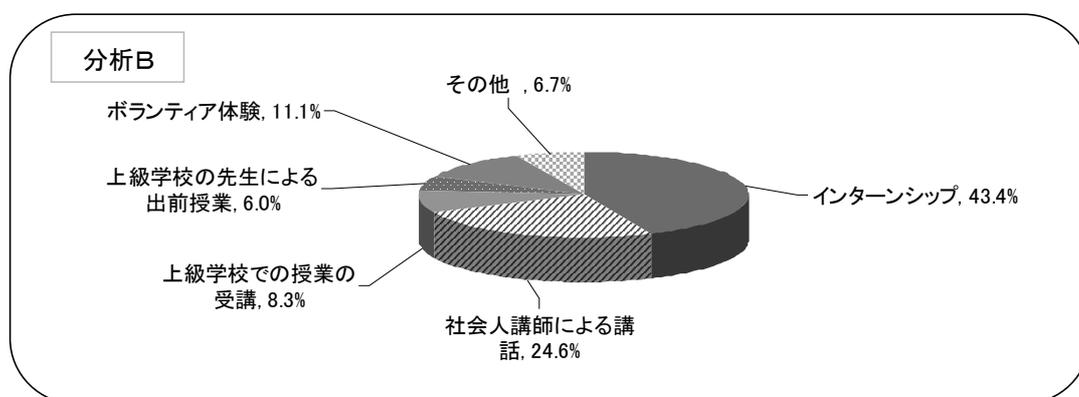
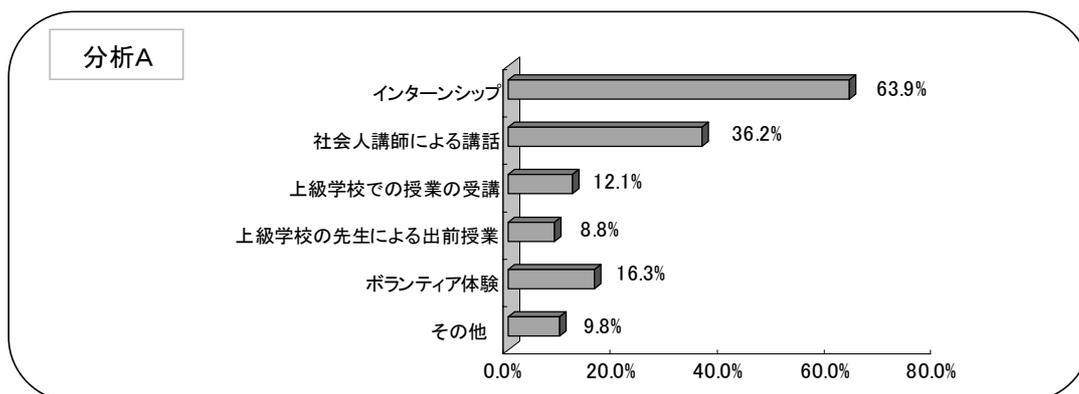
多くの商業高校でキャリア教育を推進する方策の重要な位置を占めるものとして体験的な学習活動が行われている。アンケート調査の結果やその考察、調査校の校長意見から体験的学習の現状や課題を読み取ることができる。

ア 体験学習（インターンシップ）の現状

「アンケート設問」の【18】「あなたの将来の進路選択に役立つと思う企画（行事や講座など）にはどのようなものがありますか。2つ以内で選んでください。」の問いに対して、

生徒調査 【18】

調査項目		回答数	分析A 回答数／ 生徒数	分析B 回答数／ 回答数計
ア	インターンシップ	4,298	63.9%	43.4%
イ	社会人講師による講話	2,438	36.2%	24.6%
ウ	上級学校での授業の受講	817	12.1%	8.3%
エ	上級学校の先生による出前授業	589	8.8%	6.0%
オ	ボランティア体験	1,095	16.3%	11.1%
カ	その他	660	9.8%	6.7%
合 計		9,897	6,728	100%



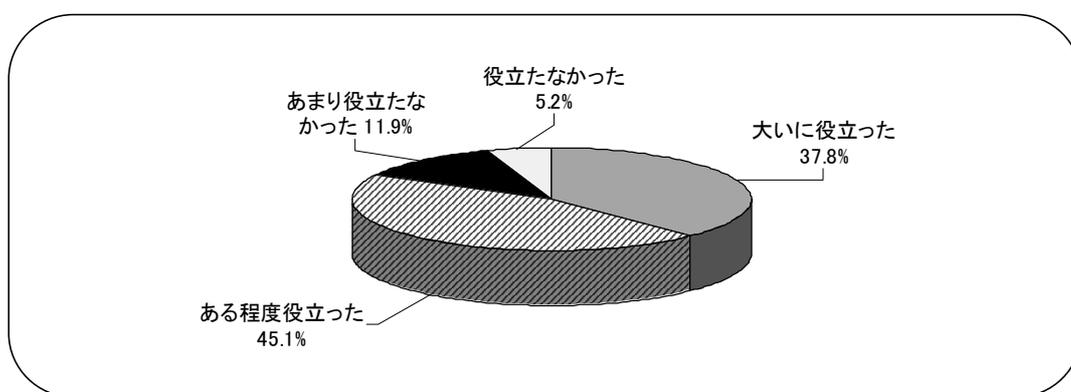
「インターンシップ」が43.4%、「社会人講師による講話」が24.6%、この2つで68.0%と7割弱を占めている。就職、進学に関わらず社会的実体験に乏しい高校生にとって実社会を知る機会として、生徒もその有効性を感じている結果と考えられる。これらの取り組みには地域や企業、行政のバックアップなど、関係各方面の協力が不可欠であり、各学校が実施目的を明確にして、意図的、計画的に充実を

図っていくことが期待される。

インターンシップに参加した生徒を対象にした「アンケート設問」の【20】「(1) インターンシップ（就業体験）は、あなたにとって役立ったと思いますか」の問いに対して、

生徒調査 【20】 (1)

調査項目		回答数	%
ア	大いに役立った	1,644	37.8%
イ	ある程度役立った	1,961	45.1%
ウ	あまり役立たなかった	518	11.9%
エ	役立たなかった	228	5.2%
合 計		4,351	100%



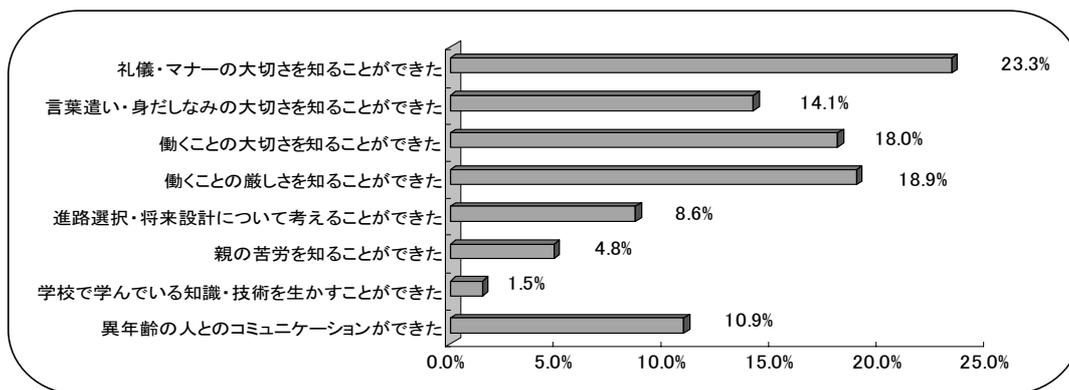
「大いに役立った」、「ある程度役立った」と回答した生徒が82.9%であった。

「アンケート設問」の【18】の問いで将来の進路選択に役立つと思う企画としてインターンシップ（就業体験）と回答した生徒が63.9%を占めた結果からも、生徒はインターンシップの有効性を感じていると考えられる。生徒にとっては、インターンシップに参加することは、職業や産業の現場などを知ることや、自らの学習内容の達成度を把握できることなど、将来の生き方や進路を決定する上で有意義なことであると考えられる。各高校が適切な形で導入し、実施することが求められる。

さらに、「アンケート設問」の【20】「(2) 上記(1)で「ア 大いに役立った」と答えた人に質問します。どんな点が役に立ちましたか」の問いに対して、

生徒調査 【20】 (2)

調査項目		回答数	%
ア	礼儀・マナーの大切さを知ることができた	1,025	23.3%
イ	言葉遣い・身だしなみの大切さを知ることができた	620	14.1%
ウ	働くことの大切さを知ることができた	793	18.0%
エ	働くことの厳しさを知ることができた	831	18.9%
オ	進路選択・将来設計について考えることができた	379	8.6%
カ	親の苦勞を知ることができた	213	4.8%
キ	学校で学んでいる知識・技術を生かすことができた	66	1.5%
ク	異年齢の人とのコミュニケーションができた	479	10.9%
合 計		4,406	100%



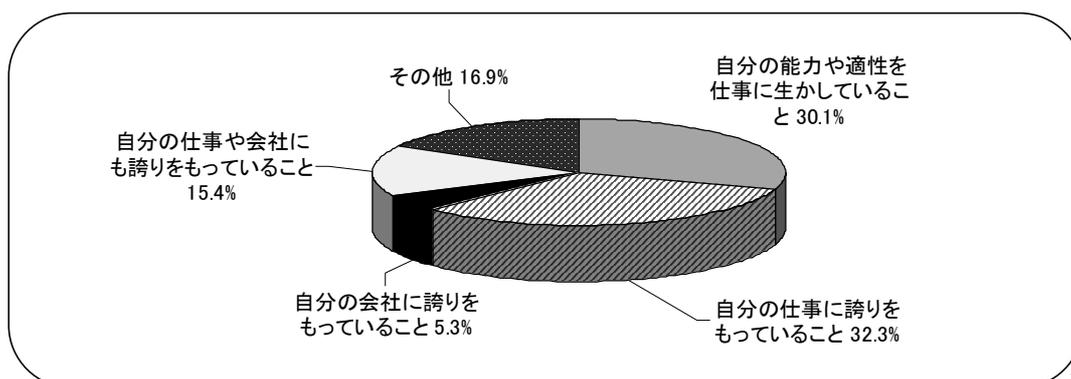
「礼儀・マナーの大切さを知ることができた」と回答した生徒が23.3%、次いで「働くことの厳しさを知ることができた」が18.9%であった。インターンシップに参加したことにより、産業現場において自己理解を深め、社会人としての基本的な礼儀・マナーを身に付けること、働くことの厳しさや喜びなどを体験することで働くことの意義や目的を理解することなど、確かな勤労観・職業観を身に付けられたと考えられる。

一方、「学校で学んでいる知識・技術を生かすことができた」1.5%、「親の苦勞を知ることができた」4.8%、「進路選択・将来設計について考えることができた」8.6%の回答となっている。インターンシップは、生徒が望ましい勤労観・職業観および職業に関する知識や技術を身に付けるとともに、学校で学んだことが、社会でどのように生かされているのか（役立っているか）を知り、また、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を培うことのできる教育活動として重要な意味をもっている。今後、各学校の目的や事情に応じた適切な形で、実施することがより一層求められていると考えられる。

「アンケート設問」の【21】「インターンシップを実施して企業の方からどのようなことを学び取ることができましたか」の問いに対して、

生徒調査 【21】

調査項目		回答数	%
ア	自分の能力や適性を仕事に生かしていること	1,295	30.1%
イ	自分の仕事に誇りをもっていること	1,387	32.3%
ウ	自分の会社に誇りをもっていること	227	5.3%
エ	自分の仕事や会社にも誇りをもっていること	661	15.4%
オ	その他	728	16.9%
合 計		4,298	100%



「自分の仕事に誇りを持っていること」と回答した生徒が 32.3%、「自分の能力や適性を仕事に生かしていること」と回答した生徒が 30.1%であった。企業の方々が仕事への誇りを持ち自らの能力や適性を仕事に生かしていると、生徒が産業現場で肌で感じ取り、理解し得たことは、インターンシップの大きな成果である。

インターンシップを体験することで生徒は社会の動きや仕組み、仕事現場での大人の行動や言葉などを直接肌で感じ、仕事をする人間の真摯な姿勢や考え方など、仕事のより深い意義を理解することができる。こうした経験の中から、将来の進路や職業選択につながるきっかけを発見することが期待できる。

イ 体験学習（インターンシップ）の課題

インターンシップを実施している学校の大多数の校長先生が、実務におけるマナーや礼儀・言葉遣いあるいは仕事の厳しさ・大切さに気づくことのできるインターンシップ等の体験的な学習は有用であると回答している。また、高校で実施するキャリア教育で最も大切なことは何かとの問いに、大多数の校長先生が、学ぶことや働くことの意義を理解させることや、将来に向かっての進路及び職業に対して主体的に取り組む姿勢を身に付けさせることであるとしている。そして、その教育方法としては、多くの校長先生がインターンシップ、デュアルシステム等の体験的な学習を活用することの重要性をあげている。

しかし、その一方で、商業の専門性を生かした業務まで体験させてもらえず、結果として生徒にとって存分には体験できていない現状があることが、現場の校長先生の意見から分かる。したがって、インターンシップの実施の在り方をさらに深めていく必要がある。

この他にも、現状のインターンシップをより実効性のあるものにするために、以下のような課題がある。

- 中学校までのキャリア教育と高校でのキャリア教育は、発達段階が異なり、身に付ける知識の深さや体験する内容も異なっているので、発達段階に合わせた学習計画を立てることが必要と考える。同じ内容では生徒の学習意欲の低下が懸念されるので、見方や考え方が中学時代と高校とでは違うことを教え、教材の工夫等が必要となる。また、キャリア教育では、インターンシップが重要な要素となるが、インターンシップの教育効果を一層高める上では、企業の受入れ態勢と学校での事前・事後指導など、相互連携が必要となってくる。
- 就職希望者であるか進学希望者であるかを問わず、一般的に高校生は小学校や中学校でもキャリア教育を受けてきているものの、実際の社会経験がないことから勤労観や職業観が脆弱であり、「働く」という意識のもとに主体的に進路を選択できない者が多い。したがって、早い段階から職業に関する知識を身に付けさせて意識の醸成を図るとともに、企業見学や企業関係者等の講演、インターンシップなどを積極的に行い、実体験や社会の現実を踏まえて生徒が自ら主体的に進路を選択できるようにする必要がある。
- 教育活動を通して、体系的・組織的に実践することが大切であると考え。普通高校にも職業観の育成からインターンシップが導入されている現状の中、商業高校としての特性を更に発揮しなければならない。
- 実際の社会により深く触れ、体験することを学校の教育活動の中に取り込んだり、学校外の社会に出ていったりすることが求められている。新しく求められている教育活動を実現できる教育課程の編成を検討することが急務だと考えている。

(3) 校内体制の整備と教員の指導力向上について

キャリア教育を推進していく上で、3年間を見通した意図的・計画的な指導の充実が不可欠である。この点について、アンケート調査の結果からも各学校でキャリア教育を指導していく上での課題を読み

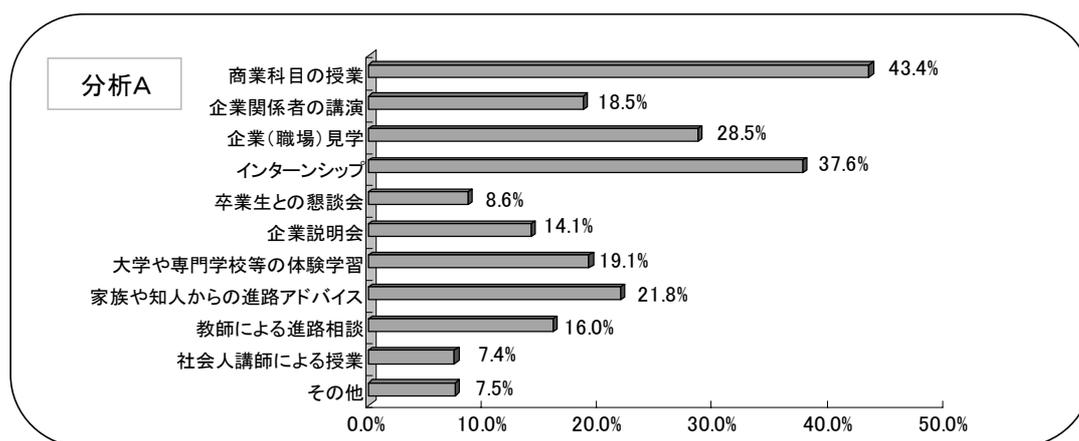
取ることができる。

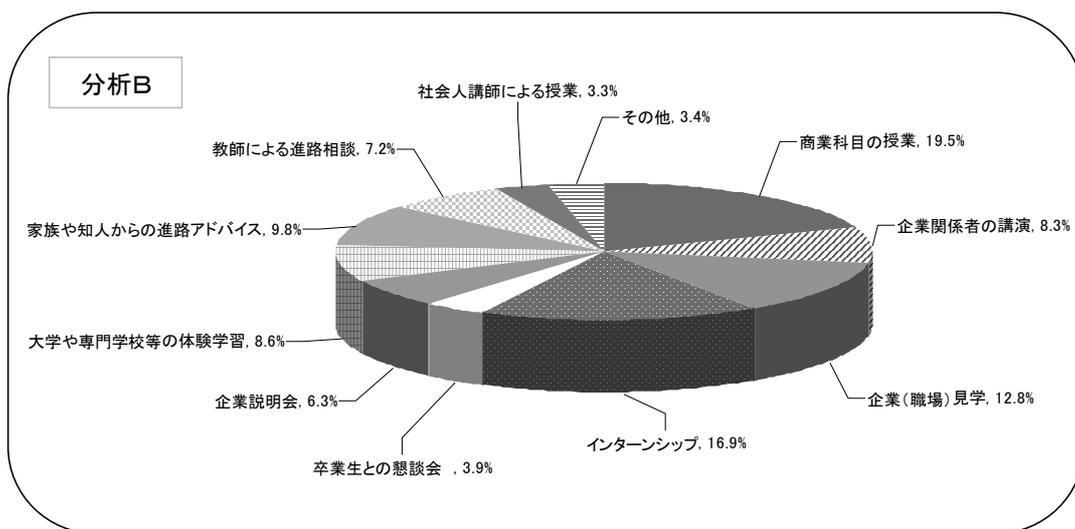
例えば、「アンケート設問」の【2】（前掲4頁）では、前節でも述べたように自分の適性を認識して伸ばそうと努力しているかという問いに対して、27.5%の生徒が「あまり努力していない」「努力していない」と答えている。考察では、入学時から自己の生き方在り方を考えさせ、自分の適性を十分に把握させながら将来の目標を決定し、進路実現のための学習や様々な取り組みにつなげていく必要があるとして、各校の入学時からのキャリア教育・進路指導内容の一層の充実を求めている。

また、「アンケート設問」の【9】「高校生活の中で、働くことの意義や職業についての理解を深めるのにどのような学習が役立ちましたか。3つ以内で選んでください。」の問いに対して、

生徒調査 【9】

調査項目		回答数	分析A	分析B
			回答数／生徒数	回答数／回答数計
ア	商業科目の授業	2,919	43.4%	19.5%
イ	企業関係者の講演	1,248	18.5%	8.3%
ウ	企業（職場）見学	1,920	28.5%	12.8%
エ	インターンシップ	2,529	37.6%	16.9%
オ	卒業生との懇談会	577	8.6%	3.9%
カ	企業説明会	948	14.1%	6.3%
キ	大学や専門学校等の体験学習	1,282	19.1%	8.6%
ク	家族や知人からの進路アドバイス	1,467	21.8%	9.8%
ケ	教師による進路相談	1,074	16.0%	7.2%
コ	社会人講師による授業	500	7.4%	3.3%
サ	その他	502	7.5%	3.4%
合 計		14,966	6,728	100%





「商業科目の授業」や「インターンシップ」などが高評価であり、専門科目や体験的な学習活動の重要性が改めて確認できた。一方で、「教師による進路相談」が期待を下回っていたのは残念なことであり、このことへの改善策としては、進路指導が3年次の出口指導に留まることなく、高校生活3年間で発達段階に応じたキャリアコンサルティングを体系的・段階的に実施し、生徒が将来の職業生活を見通した進路選択ができるよう支援を強めることが求められる。

さらに、「アンケート設問」の【15】(前掲9頁)では、高校入学後の進路について考え始めた時期についての問いに対しては、「高校3年の4～8月ごろ」が最も高かったように、進路について真剣に考えるのが「遅い」ことが課題であると考察している。具体的な将来の進路目標決定が早いほど、就職や進学のための資格取得や学力向上、職業観育成などのために十分な準備期間が確保できる。入学時の進路意識では87.5%が何らかの意識を持っていることから、1年次からの意識をいかに持続させて具現化していくかが重要であり、各校での進路指導の在り方について再考が必要であるとまとめている。

各学校において、卒業後の進路を見据えた入学時からの計画的な指導の充実が求められていることが分かる。しかし、アンケート対象校の校長意見には、「コミュニケーション能力が重要であると考えている生徒が圧倒的に多いが、商業教育の中でこの能力を意識して指導している科目が少なく、技術教育に偏っている」、「ビジネスマナーを身に付けたいと考えている生徒が増えている。ビジネスマナーとともにコミュニケーション能力の必要性を感じている生徒は多いが、自分では何をやってよいのかわからず、学校で相当な指導をしなければいけないと感じる」といった意見が寄せられている。学校としての指導體制の確立が急がれるところである。

また、各学校でキャリア教育を進める際の課題の一つとして、その意義や必要性に対する教員の理解や指導力が不足しているという指摘もある。アンケート対象校の校長意見にも「職業についての学習、マナー学習などの充実が必要であるが、指導できる教員が少ない」、「担任の指導力の差が生徒の進路に大きく関わることを考えれば、教員の資質向上と人材育成の大切さを改めて痛感している」といった意見が寄せられている。教員の指導力向上も大きな課題である。

各学校ではキャリア教育に関する全体計画や指導計画を作成し、計画に基づいた教育活動を実践している。全教員がキャリア教育の具体的な内容について理解していないようであれば、教育活動において十分な成果を修めることはできない。まずは、各教員がキャリア教育を正しく理解し、その意義と必要性を十分に認識することが大切である。そして、担当する教科・科目や教育活動の中で具体的に実践できる力を高めることが肝要である。

以下にアンケート対象校の校長先生からキャリア教育で大切なこととして寄せられた意見をいくつ

か紹介する。

- 教職員間において、キャリア教育に関する研修を深め、キャリア教育の取り組みが、全体として脈絡を欠いたものにならないように、また学校における他の指導との関連に乏しいものにならないように、系統的な指導・援助を行うという意識や観点を大切にしながら計画的なものにすべきである。
- 早い段階で進路決定に必要な情報や体験の機会を与え、遅くとも1年生の3月までには、おおよその進路目標を立てさせる。2年からは、その実現に必要な力を養成する期間を十分にとって、きめ細かな指導体制を敷いて、継続的に支援をしていくことが大事であると考え。そのためには、しっかりと現状分析に基づき、3年間の進路指導計画を充実させる必要がある。
- 教職員一人ひとりがキャリア教育について理解し、教育活動の中に効果的に取り入れる力を身に付けることも大切である。
- 教科の学習や学校行事・部活動などすべての教育活動が生徒の生き方に直結しており、同時にすべてがキャリア教育に関連づけられていることを教員が理解し、学習・学校行事・部活動を一生懸命に取り組ませ、いろいろなことにチャレンジさせることが自主性と自立心を育てる。
- 前提となるのは生徒の「主体的に学ぶ姿」である。この環境の整備や舞台設定が、商業科にあっては相当難しい状況がある。求められるのは商業科教員の意識の改革であり、資質の向上である。全国的に商業科教員の需要は少なくなっていくことから、現有教員を鍛える研修・研究活動の充実が大切になる。

一方、キャリア教育においては、校内体制の整備にとどまらず、地域社会、産業界、学校種間、家庭・保護者、関係行政機関等との様々な連携を図ることが必要である。たとえば、生徒に社会や職業との関連を意識させる学習においては、教員が多くの仕事について実感を持って指導することが困難な場合が考えられ、そのため、日々の教育活動に地域・社会の人々の参加を前提とした体制の整備が必要である。加えて、社会や職業の変化に対応して自校のキャリア教育の在り方を不断に見直すことができるような評価・改善のための体制づくりも必要である。アンケート対象校の校長意見にも「学校のみならず、地域や家庭と連携した体験的学習を取り入れるのはもちろんのこと、キャリア教育の目標を明確に設定し、カリキュラムに位置づけ、計画的に実施し、しっかりと評価・改善していくことが重要である」、「学校・保護者・関係者等が連携し、積極的な行動に結びつく仕掛けを企画・実践しないといけない」といった意見が寄せられている。

Ⅲ 勤労観・職業観等の価値観の形成について

(1) 働く目的と意義について

高校段階の発達課題の一つは、自己と他者との関係、自己と社会とのかかわりについて大きな不安や葛藤を抱えながら、その在り方について模索し、自分にふさわしい生き方を選択する上で必要な、自分なりの判断基準となる価値観を形成することである。

高校生は、誰もが自分の個性（適性・能力）を知り、自分の価値を見出し把握したいという内的な欲求をもっている。さらに、社会生活の一部を自己の責任において分担しながら、社会的自立を果たしたいと考えている。このように大人へと成長し社会の主体となっていく過程において、その自覚の契機となる最大の要素が働くこと（労働）であり、働くことが人間の精神的自立の根拠となっていると考えられる。

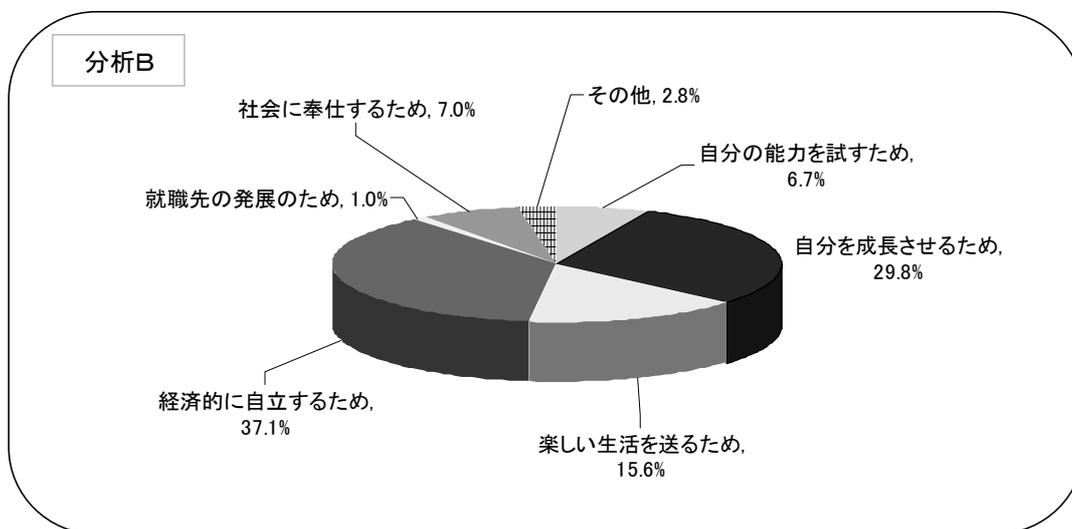
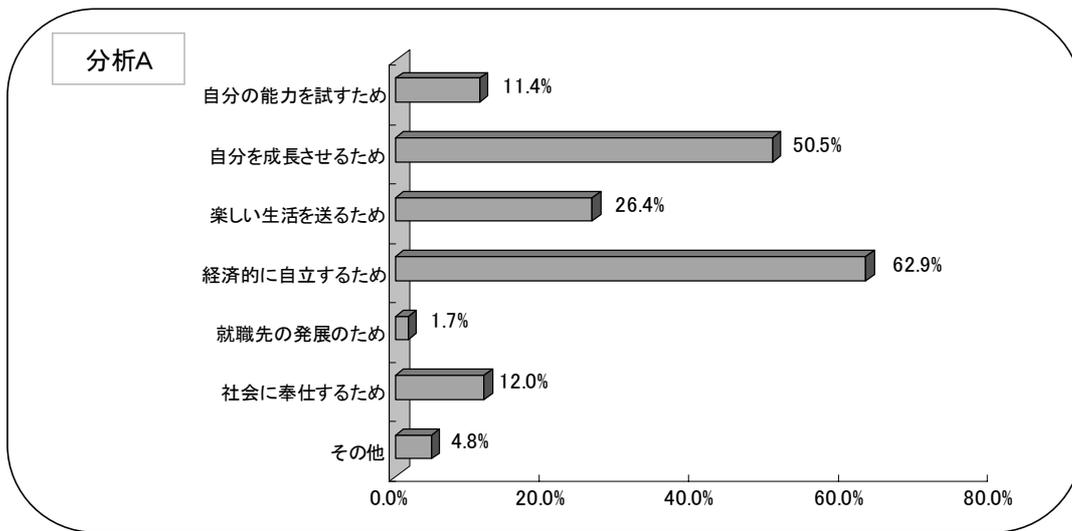
中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、働くことについて次のように記述されている。第1章の3. キャリア教育・職業教育の方向性を考える上での視点（1）仕事をするものの意義と幅広い視点から職業の範囲を考えさせる指導の中で、「「働く」とは、広くとらえれば、人が果たす役割の中で、「自分の力を発揮して社会（あるいはそれを構成する個人や集団）に貢献すること」と考えることができる。」と述べられている。また、第2章の1.（3）能力や態度の育成を通じた勤労観・職業感等の価値観の自己形成・自己確立の中で、「多くの人は、人生の中で職業人として長い時間を過ごすこととなる。このため、職業や働くことについてどのような考えを持つのかや、どのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかは、人がいかに生きるか、どのような人生を送るかということと深くかかわっている。」と述べられている。さらに、日本国憲法では、「すべての国民は勤労の権利を有し、義務を負う」とされている。

仕事をするものの意義は、例えば、やりがい、収入を得ること、社会への帰属感、自己の成長、社会貢献等、様々なものが考えられ、個人によってどの部分を強調して考えるかは異なる。しかし、そこで共通して重要なことと考えられるのは、仕事の意義は個人と社会のバランスの上に成り立つものであるということである。

「アンケート設問」の【5】「働くことの目的は何だと思いますか。2つ以内で選んでください。」の問い対して、

生徒調査 【5】

調査項目		回答数	分析A	分析B
			回答数／生徒数	回答数／回答数計
ア	自分の能力を試すため	764	11.4%	6.7%
イ	自分を成長させるため	3,396	50.5%	29.8%
ウ	楽しい生活を送るため	1,775	26.4%	15.6%
エ	経済的に自立するため	4,231	62.9%	37.1%
オ	就職先の発展のため	115	1.7%	1.0%
カ	社会に奉仕するため	804	12.0%	7.0%
キ	その他	324	4.8%	2.8%
合 計		11,409	6,728	100%



「経済的に自立するため」が分析Aで62.9%、次に多いのが「自分を成長させるため」で分析A50.5%となっている。三番目が「楽しい生活を送るため」で分析A26.4%と4人に1人が回答している。四番目が「社会に奉仕するため」となり分析A12.0%である。

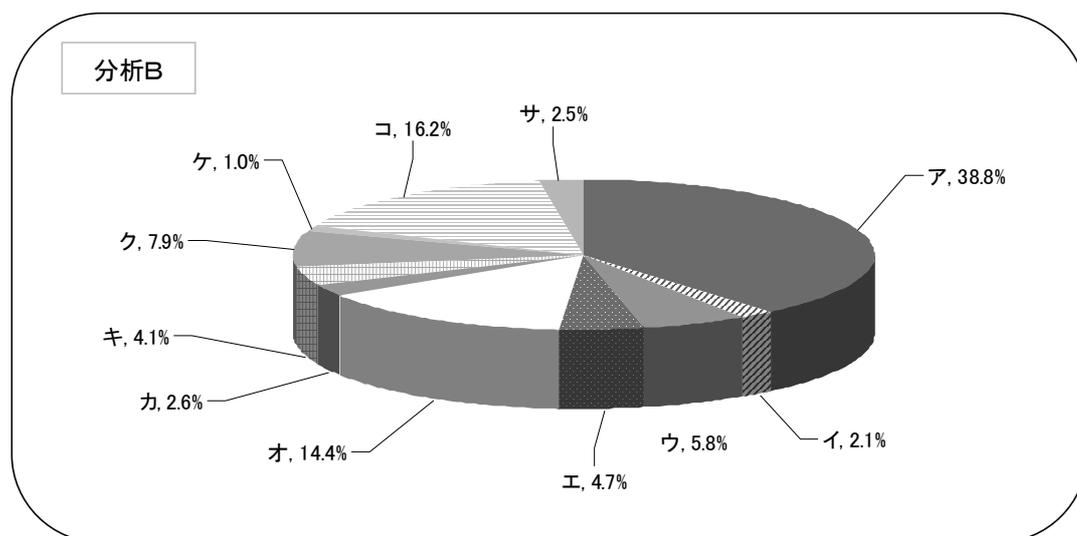
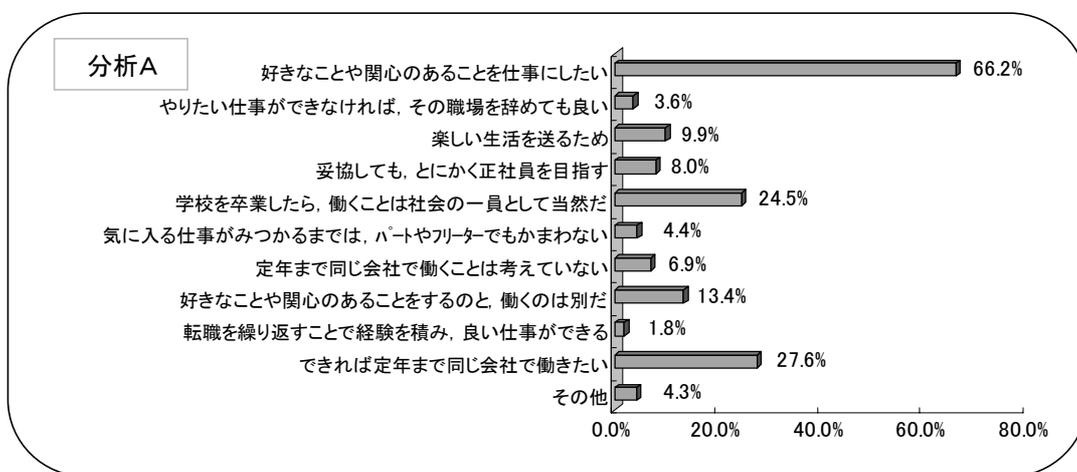
アンケート実施校により回答の割合に差異があるだろうが、働く目的について、商業に関する学科に学ぶ生徒の半数以上が、「経済的自立」と「自分の成長」を考えており、健全な意識を持っている生徒が大多数である。「楽しい生活」の中身は不明だが、働くことで収入を得て楽しい消費生活をイメージしているのかもしれない。高校生の段階では、職場と個人生活の関係をまだ十分に理解することができない状態であり、この回答も決してマイナス評価には当たらないだろう。これに対して「社会奉仕」はその半分程度であり、社会性の未熟さが感じられるものの、選択肢が2つと限られており、仕事を通して自己実現に図りたいとの考えを優先的に選択した結果とも考えられる。今後、自己と社会の関係、仕事を通して社会の発展に貢献するとの観点も重視して指導する必要がある。

「アンケート設問」の【6】「働くことについてどう考えていますか。2つ以内で選んでください。」の問いに対して、

生徒調査 【6】

分析A 分析B

調査項目		回答数	回答数／生徒数	回答数／回答数計
ア	好きなことや関心のあることを仕事にしたい	4,456	66.2%	38.8%
イ	やりたい仕事ができなければ、その職場を辞めても良い	240	3.6%	2.1%
ウ	楽しい生活を送るため	667	9.9%	5.8%
エ	妥協しても、とにかく正社員を目指す	538	8.0%	4.7%
オ	学校を卒業したら、働くことは社会の一員として当然だ	1,649	24.5%	14.4%
カ	気に入る仕事が見つかるまでは、パートやフリーターでもかまわない	293	4.4%	2.6%
キ	定年まで同じ会社で働くことは考えていない	465	6.9%	4.1%
ク	好きなことや関心のあることをするのと、働くのは別だ	903	13.4%	7.9%
ケ	転職を繰り返すことで経験を積み、良い仕事ができる	119	1.8%	1.0%
コ	できれば定年まで同じ会社で働きたい	1,858	27.6%	16.2%
サ	その他	286	4.3%	2.5%
合 計		11,474	6,728	100%



「好きなことや関心のあることを仕事にしたい」が分析Aで66.2%、次に多いのが「できれば定年まで同じ会社で働きたい」で分析A27.6%となっている。三番目が「学校を卒業したら、働くことは社会の一員として当然だ」で分析A24.5%、四番目が「好きなことや関心のあることをするのと、働くのは別だ」となり分析A13.4%である。

「好きなことや関心のある仕事をしたい」ということは、自分の適性・能力を開発し、働きがいを求

めていると考えられる。「できれば定年まで同じ会社で働きたい」が分析A27.6%であるのに対し、「アンケート設問」の【5】(前掲19頁)においては、「就職先の発展のため」が1.7%しかなく、仕事に取り組むモチベーションを積極的にもたずに、単純に安定性を求める心理がうかがえる。2つしか選択できないということもあるが、「卒業したら、働くことは社会の一員として当然だ」とみなす生徒は分析Aで4人に1人、分析Bでは14.4%にすぎない。おそらくこれは、働くことや具体的な就職活動について、どちらかという私事の範囲のことと捉えられ、さらに様々な雇用形態を背景として、職業人として生涯を全うすることへの不安のあらわれと理解したほうがよいのではないだろうか。「好きなことや関心のあることと働くことは別だ」と考える生徒が分析A13.4%というのは気がかりな数字である。自己の適性・能力と職業の実際との関係について不十分にしか把握できていない状況がありそうである。ただ、この回答を選択した生徒の中に、「好きな仕事ばかりできるわけではなく、時には嫌いな仕事でも忍耐をもって臨むうちに、天職になることもある。とにかく働くことが大切だ。」との考えの者もいると仮定すれば、すべてを否定的に捉える必要はないのかもしれない。

人が働くことをやめれば社会は成立しない。どのような職業であれ、働くことは他の人々の存在、したがって社会の存在を前提とする。同時に、働くことはきわめて組織的であり、組織内分業をつうじての協働が求められる。働く場面では人と人が共同して取り組まなければならない、そこでは一定の規律と管理が必要とされる。この側面からは、働く意義が個人と集団の関係での在り方として考えられねばならないだろう。他方、経済社会において、社会的分業の中で働くことは、限られた業種の限られた職種の中の限られた内容にならざるをえず、賃金収入の他には、自分が働くことをとおしての社会貢献が見えにくく、確認しづらい状況もある。多くの高校生は、やりがいのある仕事を求めており、仕事をつうじて自分を生かしながら収入を得たいと願っている。そしてそれは生きがいの根幹をなすものであろう。したがって、以上のような論点を踏まえた職業展望の形成がキャリア教育に課せられた課題であろう。

答申においては、第1章の1キャリア教育・職業教育の内容と課題(3)キャリア教育と職業教育の関係の中で、キャリア教育で育成する力を、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度」とし、これに対して、職業教育で育成する力を、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度」としている。さらに、教育活動という観点から職業教育を、「具体の職業に関する教育を通して行われる。この教育は、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成する上でも、極めて有効である。」と整理し、職業教育の普遍性が強調されるとともに、これをキャリア教育における不可欠な内容としている。

商業教育はまさに経済社会の仕組みを全体として学ぶ内容となっており、これらの内容の学習をとおして、働くことを中心に据えた社会全体への脈絡をたどらせることが可能であり、個人から社会への展望を与えることができる。商業教育をとおして生徒は将来の職業生活の準備を図り、進路実現という具体的な目標の中で、主体性を確立しながら自己実現を目指していくことになる。また、商業教育の実践的教科内容は、人と人との経済・社会関係、職業生活を舞台としており、実践的な学習をとおして働く目的、働く意義を理論的にも、実践的にも十分に学びうる機会を提供している。

(2) 職業理解と仕事の選択について

まず、「アンケート設問」の【9】(前掲16頁)では、働く意義や職業についての理解を深めるのにどのような学習が役立ちましたかという問いに対して、前章でも述べたとおり、選択の一番多い回答が、「商業科目の授業」(19.5%) (分析B)であった。改めて、専門科目の重要性、商業科教員の生徒に対する影響力が大きいことを認識した。職業教育に関する研修機会の充実が必要である。また、「インターンシップ」(16.9%) (分析B)や「企業(職場)見学」(12.8%) (分析B)等の体験学習が、勤労観や職業観を身に付ける上で役立っていることが分かる。

特に「インターンシップ」については、「アンケート設問」の【20】(1)でインターンシップ(就業体

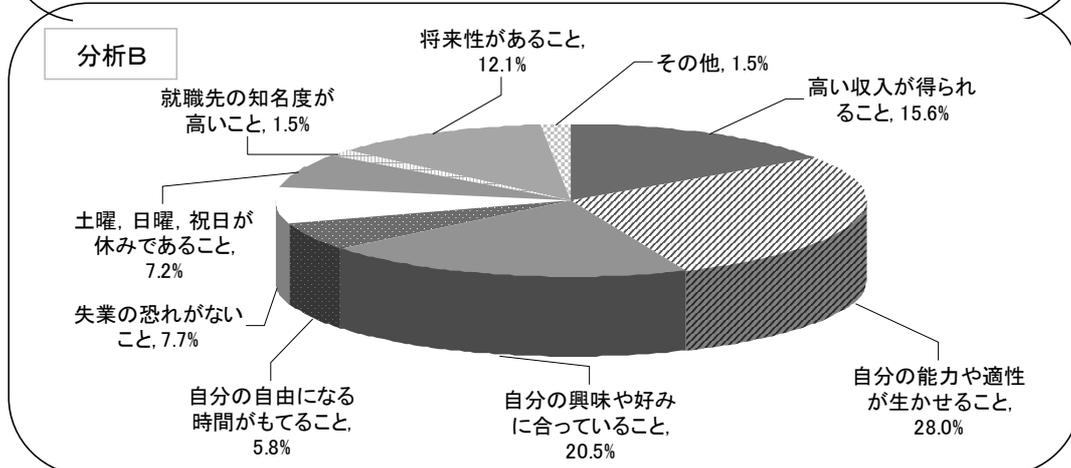
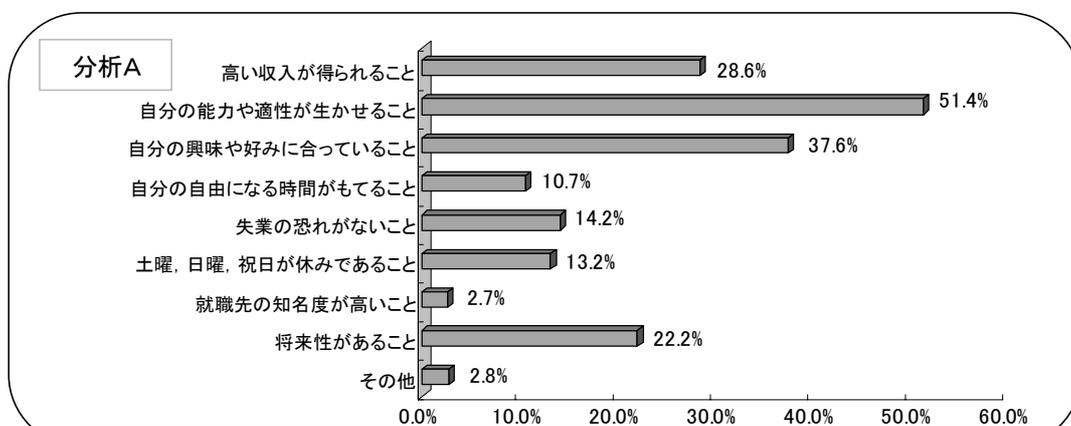
験)は、あなたにとって役立ったと思いますかという問い(前掲13頁)に対して、前章でも述べたとおり、「大いに役立った」、「ある程度役立った」と回答した生徒が(82.9%)であった。

また、「アンケート設問」の【20】(2)(前掲13頁)で役に立った内容について、「礼儀・マナーの大切さを知ることができた」(23.3%)、次いで「働くことの厳しさを知ることができた」(18.9%)であった。インターンシップに参加したことにより、産業現場において自己理解を深め、社会人としての基本的な礼儀・マナーを身に付けること、働くことの厳しさや喜びなどを体験することで働くことの意義や目的の理解など、確かな勤労観・職業観を身に付けられたと考えられる。

次に、「アンケート設問」の【8】「将来の仕事を選ぶとき何を重視しますか。2つ以内で選んでください。」の問いに対して、

生徒調査 【8】

調査項目		回答数	分析A 回答数/ 生徒数	分析B 回答数/ 回答数計
ア	高い収入が得られること	1,924	28.6%	15.6%
イ	自分の能力や適性が生かせること	3,458	51.4%	28.0%
ウ	自分の興味や好みに合っていること	2,532	37.6%	20.5%
エ	自分の自由になる時間をもてること	718	10.7%	5.8%
オ	失業の恐れがないこと	955	14.2%	7.7%
カ	土曜、日曜、祝日が休みであること	890	13.2%	7.2%
キ	就職先の知名度が高いこと	181	2.7%	1.5%
ク	将来性があること	1,492	22.2%	12.1%
ケ	その他	189	2.8%	1.5%
合 計		12,339	6,728	100%



「自分の能力や適性が生かせること」(28.0%)、「自分の趣味や好みに合っていること」(20.5%)で、将来の職業選択にあたって、外的要因ではなく、自分自身という内的要因を軸に判断基準を設定しており、職業観や職業選択に関する意識が高くなってきていると考えられる。

一方、選択先である企業に求めるものとしては、「将来性があること」(12.1%)、「失業の恐れがないこと」(7.7%)、「土曜・日曜・祝日が休みであること」(7.2%)、といった条件をあげており、能力を生かしながらも安定志向が高い。これらの条件を満たす企業の多くは、いわゆる大手企業と考えられる。大学生の就職活動で話題となる大手企業志向が高校生にもあることがうかがえる。今後、中小企業を対象とした職業選択、地元・地域で育て地域企業で活躍する人材の育成の観点も考えたい。

なお、「アンケート設問」の【10】「フリーター（非正社員雇用形態で生計を成り立てている人）についてどう思いますか」という設問（前掲8頁）に対して、以前は、1980年代後半から組織に縛られない生き方を望んだ若者の中に広がった夢追い型フリーターや1990年代に増えた職業選択を先延ばしするモラトリアム型フリーターを容認する傾向があったが、フリーターの先行き不安が社会問題化された影響か、「フリーターでは経済的に不安定で、家族を養っていけない」(30.1%)、「フリーターになるのは恥ずかしい」(9.9%)、「フリーターになるのは損だ」(7.5%)とフリーターに対して否定的な考えを持っている。

一方で、雇用状況が不安定な中、本意ではないが「就職が厳しい時代なのでフリーターの道を選ぶのも仕方ない」(13.8%)とする回答も多い。ただ、80年代の夢追い型や90年代のモラトリアム型が少なくなったのは、良い傾向である。各学校がフリーターやニートを出さない進路指導を行い、勤労観・職業観を身に付けさせる取り組みを実践している成果である。今後の経済状況や雇用状況にもよるが、仕方なくフリーターの道を選ばなければならない進路指導は避けたいものである。

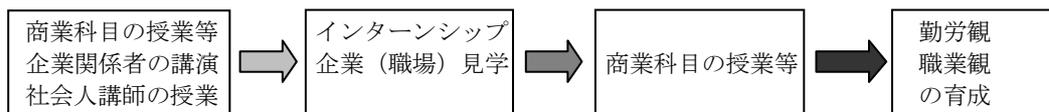
（3）商業教育と勤労観・職業観の育成について

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会の提言では、後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策の基本的考え方として、「高校卒業時の18歳は、社会人・職業人としての自立が迫られる時期」であるから「後期中等教育修了までに生涯にわたる多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成」して、これを通じて「勤労観・職業観等を自ら形成・確立させる」必要があるとしている。そのために、専門高校では長期実習等の実践的教育活動の実施や、実務経験者の教員への登用の必要があるとしている。今後、商業教育では、教科の授業と多様な体験学習によって実践的教育活動をより充実させ、勤労観・職業観の育成を図っていく必要がある。また、専門教育としての商業教育の原点を重視し、商業教育を職業や高等教育につなげていく観点から、商業教育そのものの質を高める方策の推進も不可欠である。

勤労の意義や職業の理解を深めるのに役立つ学習についての「アンケート設問」の【9】（前掲16頁）では、11項目の中から3つ以内を選択する形で回答を得たが、既述のとおり、100%に換算して一番多かったのが「商業科目の授業」で19.5%であった。商業科の生徒へのアンケートであるから、授業での商業関連科目の学習が勤労観や職業観の育成に役立ったと考える生徒が多いことは商業高校としては喜ばしいことである。次に多いのが「インターンシップ」16.9%、「企業（職場）見学」12.8%であり、体験学習の重要性が明確になっている。

ここで重要なことは、学校での授業による商業科目の学習が実際の経済社会と結びついていることである。指導する側としては、生徒に常にそのことを意識させながら学習に取り組ませ、それを実体験の場として実践させていく必要がある。教科「商業」は、働くことや職業について直接学ぶ科目が多く、学校では授業、外部講師等を招聘しての学習等によって勤労観を培い、職業の理解を深めている。学校

で学んだことを、実際にインターンシップや企業訪問、職場見学によって計画的に体験させ、さらにその後の授業で働くことの意義や職業についての理解を深めることで勤労観・職業観を育成している。



インターンシップや企業（職場）見学が、「単に体験してみる」程度の就業体験や職場見学ではなく、商業科目の学習によって勤労観・職業観の育成につながる実体験の場とすることが大切である。

たとえば、今回のアンケート実施校の校長コメントには、「インターンシップを事前学習、実体験学習、事後学習とかなりの時間を要して実施しており、生徒アンケート結果から勤労観・職業観を養う面で効果的であったと判断できるが、その効果が日々の学習の動機付けや学ぶ目的にフィードバックできるようであってほしい。」というものや「働く意義や職業への理解を深めるために、商業科目の授業という回答の多さに、改めて日常の商業に関する授業、生きた体験や実務的な授業の重要性を確認できた。」という内容の意見が多かった。また、「それを指導する教員の意識も重要である。」という意見も見られる。ただ、「商業科目の授業」より「インターンシップ」の方が、働く意義や職業の理解を深めるのに役立ったと多く回答している学校もあり、教員側の意識改革の必要性や、「勤労観・職業観の育成は体験的学習の方が効果的なのか疑問」に感じているコメントもあった。これは体験的学習と商業科目の学びがうまくつながられていないことによるのではないかと考えられる。

一方、生徒アンケートでは、「社会人講師による授業」や「教師による進路相談」は働く意義や職業理解に役立ったという回答が非常に少ない。これは進路指導が出口指導中心になっている影響があろうかと考えるが、生徒に対しては、日々教師との進路相談の中で働くことの意義や職業への理解を深めてほしい思いがある。学校としては商業教育と進路指導との密接な連携を図りながら勤労観・職業観を育成する方策も考える必要がある。

働く意義や職業の理解に役立ったとの回答のうち「商業科目の授業」に対する生徒の結果の捉えかたには二通りがある。全体として 11 項目の中で一番多い回答で、専門学科として良好と捉えた意見が比較的多い。中には約 7 割の生徒がこれを選択して回答している学校もある。他方、これを選択した回答が少なく、一層の商業科目の指導充実の必要性を感じている学校もある。全体としてみたとき、「商業科目の授業」が約 20%、「インターンシップ」と「企業（職場）見学」を合わせて体験学習と捉えると約 30%となり、「商業科目の授業」は必ずしも高い数値とはいえないことになる。商業高校としては「商業科目の授業」の回答が、もっと多くなるよう授業と体験学習とをきちんと結びつけた指導を充実させていく必要があろう。

なお、今回のアンケートでは『キャリア教育』をテーマに設問を設定したが、勤労観・職業観の育成の視点と、生徒が役立ったと考えている「商業科目の授業」について具体的に知る機会があれば商業教育の一層の充実策が検討しやすくなるだろう。生徒が役立ったと考えている科目名や授業の取り組みについて、今後、各学校現場で研究を重ね、それぞれの特色ある商業教育を具体的に生徒の勤労観・職業観の育成につなげることを推進していくべきと考える。

IV 将来のスペシャリストの育成

(1) 将来のスペシャリスト育成へのアプローチ

文部科学省中央教育審議会（平成 23 年 1 月 31 日答申）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の提言では、課題として「学校におけるキャリア教育・職業教育の充実が必要」とされ、そのための基本的な方向性として、職業教育では「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」が示され「実践的な職業教育を充実」することが求められている。このことは、専門高校、特に商業高校においては従来から取り組んできたスペシャリストの育成に他ならない。

専門高校におけるスペシャリストの育成は、平成 7 年文部省「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」が提出した「スペシャリストへの道」と題された報告書から始まる。この報告書では「職業教育は職業高校の生徒だけでなく、すべての人にとって職業生活を送る上で必要なものであり、また、今日の急速な社会の変化に対応するためには、学校教育終了後も生涯にわたり職業能力の向上に努める必要がある。また、これからの時代、自分の人生を切り開いていくためには、専門能力を身に付け、これをいかに活用することができるかがより重要になってくると考えられる。このことから、職業高校における職業教育も、現実の産業界から求められる知識・技術の水準を視野に入れながら、スペシャリストとなるための第 1 段階として、必要とされる専門性の基礎的・基本的な教育に重点を置く必要が高まっている。」（下線は筆者）とあり、従って「職業高校」という呼称を「専門高校」とした。また、専門高校においては、卒業後も職場や大学等の教育機関において継続して教育を受けるなど、生涯にわたり専門能力の向上に努めることが重要になってきているとの観点に立ち、従来の完成教育から継続教育の視点を明確にすることで、その活性化を目指すこととした。

その後、平成 10 年 7 月、理科教育及び産業教育審議会「今後の専門高校における教育の在り方等について」答申の公布を経て、職業高校から専門高校へと名称を変えて取り組んだ職業教育の活性化事業には「目指せスペシャリスト」（平成 15 年）、「日本版デュアルシステム」（平成 16 年）などがある。その中で、最も注目されているのは、文部科学省による、将来の産業界を担うスペシャリストを育成するための「目指せスペシャリスト」事業である。平成 15 年 9 校、平成 16 年 10 校、平成 17 年 14 校、平成 18 年 12 校、平成 19 年 10 校、平成 20 年 12 校、平成 21 年 10 校が指定を受けている。

一方、今回提言された「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の背景には、文部科学省を始めとする省庁の支援するキャリア教育事業がある。前半では、専門高校のキャリア教育の視点からスペシャリスト育成を取り上げたが、専門高校だけではなくあらゆる学校教育機関を対象にした支援事業が展開している。「児童生徒が勤労観・職業観を身に付け、主体的に進路を選択・決定できるようにするため、発達段階を通じた組織的・系統的なキャリア教育を効果的・効率的に実施すること」を目的とした「発達段階に応じたキャリア教育支援事業」、「専門高校と地域産業界が連携（協働）して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成するための先導的な取組を支援し、専門高校の活性化を図る。また、地域産業界のニーズを踏まえた、地域産業を担う専門的職業人育成プログラムを開発し、全国へ普及させるとともに、学習指導要領の見直し等に繋げること」を目的とした「地域産業の担い手育成プロジェクト事業」など、目白押しの状況である。

「将来のスペシャリストの育成」を考えると、専門高校の視点だけでなく、広くキャリア教育の視点からも取り組むことも意義がある。また、「キャリア教育の現状と課題について」におけるアンケート調査の結果は、スペシャリスト育成の観点からのデータが少ないこともあり、考察の視点を国レベルの取り組み、都道府県レベルの取り組み、学校レベルの取り組みと大きく 3 つの視点から行うことにした。

ア 目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）

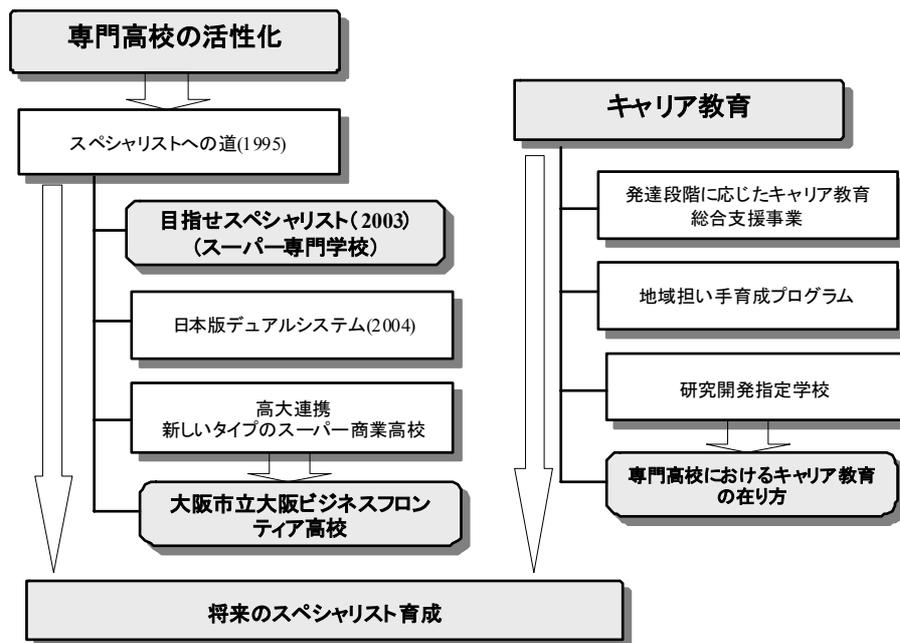
文部科学省の支援事業の中で大きな注目を集めている支援事業であり、将来の産業界を担うスペシャリストの育成を目的としている。専門高校を対象としているため、ここでは、商業高校で取り組んでいる例を紹介する。

イ 大阪ビジネスフロンティア構想

大阪市教育委員会と大学とが連携した「スーパー商業高校」であり、大阪市立東商業高校・大阪市立市岡商業高校・大阪市立天王寺商業高校の3校を統合して「大阪ビジネスフロンティア高校」として平成24年に開設する。開設する新商業高校は、「大学や産業界と連携し、高大7年間を見据えた教育課程を編成し、大阪の新産業創造を担い、起業の精神に溢れ、国際ビジネス社会で活躍する高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する高等学校」となる。

ウ 専門高校におけるキャリア教育の在り方

平成20年度から3年間にわたって文部科学省の研究開発学校として指定を受け「専門高校におけるキャリア教育の在り方」に取り組んだ千葉県立東金商業高校の実践例を紹介する。東金商業高校の場合は、専門高校としての支援事業ではなく、研究開発学校として一般の支援事業の中で、専門高校・独立商業としてキャリア教育の研究に取り組んだ点に特徴がある。



(2) 目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）

文部科学省では、平成 15 年度から、先端的な技術等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習を重点的に行うなど、特色ある取り組みを行う農業、工業、商業などの専門高校等を 3 年間「目指せスペシャリスト」に指定し、将来のスペシャリストの育成に係る教育の教育課程等の改善に資する研究開発を行うことを進めている。

商業高校（商業関係高校も含める）では、各都道府県で特色ある取り組みを進めている学校を中心に、これまで 19 校が指定を受けている。各校とも、商業の専門的学習活動だけでなく、将来のスペシャリスト育成のために、キャリア教育の視点を入れながら他校のモデルとなる取り組みを進めている。

○指定校一覧（商業関係）

指定年度	学校名（学科名）	概要
15年度	埼玉県立深谷商業高校 （商業）	実践的アントレプレナーシップ（企業家精神）の育成と実践力になるスペシャリストの育成
	岐阜県立岐阜商業高校 （商業）	個に応じたより高度な資格取得をとおして、経済・社会の変化に対応できる「生きる力」の育成を目指した商業高校（Super Business High School）の在り方
16年度	秋田市立秋田商業高校 （商業）	「総合的な学習の時間」及び全教科・科目の連携による体験・経験的学習をとおして一人ひとりの生徒の個に応じた起業家・企業家の育成と高度な資格取得
	富山県立富山北部高校 （工業・商業）	地域と連携した先端的なバイオテクノロジー技術を取り入れた薬業教育の研究及びコンピュータを活用した商業デザイン教育に関する研究
	広島県立広島商業高校 （商業）	NPO（特定非営利活動法人）を活用した実践教育によるスペシャリストの育成
17年度	新潟県立長岡商業高校 （商業）	ITを活用し、ビジネス活動を総合的にプロモートできる将来のスペシャリストの育成
	大阪市立天王寺商業高校 （商業）	アジアに精通した国際的ビジネススペシャリストの育成と創造的・独創的な提案型ビジネススペシャリストの育成
	宮崎県立延岡商業高校 （商業）	ITを活用したグローバルな経営実践による国際感覚豊かなスペシャリストの育成
18年度	東京都立荒川商業高校 （商業）	地域と一体となって実学を基にしたビジネス活動を行い、起業家精神を養い即戦力になる企業スペシャリストの育成を図る
	愛媛県立松山商業高校 （商業）	職業教育を通じて起業家の育成を目指す取組に係るもの、地域経済の活性化と豊かな国際感覚を備えたビジネススペシャリストの育成に係るもの

19年度	石川県立小松商業高校 (商業)	簿記や情報処理、旅行業務等の高度な資格取得を活用し、ふるさと小松の情報を国内外に発信する地域の拠点づくりと、深い地域理解に基づく、地域活性化の提案拠点としての機能を充実する。小松商業版ビジネスモデルとして「情報の商品化」をはかり、成果を地域に還元
	静岡県立天竜林業高校 (農業・工業・商業)	多くの外部機関と連携し、木材の生産・加工・販売を一貫して学習する総合的な林業教育を推進することにより地域に貢献できる人材を育成
	岡山県玉野市立玉野商業高校 (商業)	「社会人としての基礎力」を向上させ、将来社会に貢献できる人材育成の研究
	徳島県立小松島西高校 (商業・家庭・福祉)	TOKUSHIMA雪花菜工房（模擬会社）の活動を中心とした人材育成プログラムの推進を通して、地域の活性化に貢献できる将来の「ビジネス」「食」「福祉」のスペシャリストの育成
20年度	神奈川県立相原高校 (農業・商業)	オリジナル商品開発・食育をとおした地域産業振興に貢献できるスペシャリストの育成
	山口県立防府商業高校 (商業)	「知的財産立国」の実現を目指し、その社会基盤を創造していくために必要な教育内容及び実践方法を地域や他の専門高校と連携して、「知財力・地域力・創造力」を持つ生徒を育成
21年度	北海道札幌東商業高校 (商業)	札幌東商業版「北海道プロデュース構想」～ネットワークを生かした地域活性化へのアプローチ～
	千葉県立千葉商業高校 (商業)	21世紀はアジアの時代「国際社会に生きるビジネスマンの育成」～日韓を舞台にしたビジネス実践の展開～
	山梨県立峡南高校 (工業・商業)	「和紙を活かした商品開発と次世代の身延町を担う人材の育成」～西嶋和紙を中心とした伝統的地域産業の再発見とそれを現代に活かす商品開発～

この中で2校のスペシャリスト育成事例を紹介する。

ア 石川県立小松商業高等学校（平成19～21年度）

- ① 研究開発課題：小松商業版ビジネスモデル「地域プロデューサー小商」
- ② 研究事項：
 - a 「ふるさと小松検定」の実施
 - ・「ふるさと小松検定」
 - ・「ふるさと小松検定」のNPO法人化
 - b 模擬株式会社「小商」の設立
 - ・模擬株式会社「小商」の運営

- ・「小商フェスティバル」の実施
- ・「小商フェスティバル」のマネジメント

③ 事業内容と成果

a 事業内容：

NPO法人による「ふるさと小松検定」の実施やNPO法人の運営と事業

b 成果：

- ・高度な資格取得の実現と卒業後も学び続ける意欲の醸成
- ・全国商業高等学校長協会 1 級 3 冠以上の取得率 50%以上
- ・高い就職内定率及び進学率ともに 100%
- ・進路決定に対する生徒の満足度 93%
- ・生徒の主体的な運営による研究事業発表会を通して、生徒発表と司会進行におけるプレゼンテーション能力の向上や、受付や会場案内における接客技術の向上

イ 徳島県立小松島西高校（平成 19～21 年度）

① 研究開発課題：産業界が求めるスペシャリスト育成のための教育体系プログラムの実現化モデルの構築

② 研究事項：

『産業界が求めるスペシャリスト育成のための教育体系プログラムの実現化モデル構築』を提案し、その実現に向けて、次の各学科別のプログラムについて、1 年次で基礎研究と実践、2 年次で研究開発と実践、3 年次で研究・実践とまとめを行う。

③ 事業内容と成果

a 事業内容：

各分野の専門家の活用や、発想法の研究、大学や企業等と連携し地域の活性化に寄与する活動（おからアイスクリーム等開発商品の販売拡大、企業等と連携した新商品開発、Web・Blog を用いた新しい広報技術の研究、雪花菜工房認証システムの確立、松西アントレプレナーの開催、観光ツアーの企画・開催）を通して起業家教育及びスペシャリスト育成プログラムの研究に取り組み実践した。

b 成果：

ビジネスのスペシャリスト育成プログラムの研究開発により、将来のスペシャリストとしての基礎を培うことができた。特に、地域の企業等との連携や、各学科との連携の仕組みを作ることができた。また、地域社会からの認知度も上がり、進路先確保にも繋がった。

（3）大阪ビジネスフロンティア構想

～ 高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する高等学校 ～

平成 14 年 2 月の「大阪市教育改革プログラム」において、「全日制商業高等学校の再編・整備を推進し、同一学科、類似学科が競合することがないように、大阪市立高等学校全体の適正配置を実現」することが提示された。これを受けて、同年には「大阪市立高等学校将来構想委員会」が設置され、大阪市高等学校の進むべき方向について検討を行い、同 16 年 3 月「最終まとめ」が策定された。この中で、大阪市高等学校の将来構想策定における基本的な視点とともに、商業教育に関しては、「高度な専門性を有する商業高校」の開設の必要性が提言された。「今後の商業高校の在り方を検討する際には、大阪市が府内の商業教育を中心的

に担っていること、また、専門高校においても大学等への進学志向が強まっていることから、時代の進展に対応した施設・設備を備え、専門性の高いライセンス取得を視野に入れ、あわせて、大学等への進学も実現できる新しいタイプの商業高校の開設を柱とした再編整備計画を策定すべき」とされている。

ア 基本コンセプト

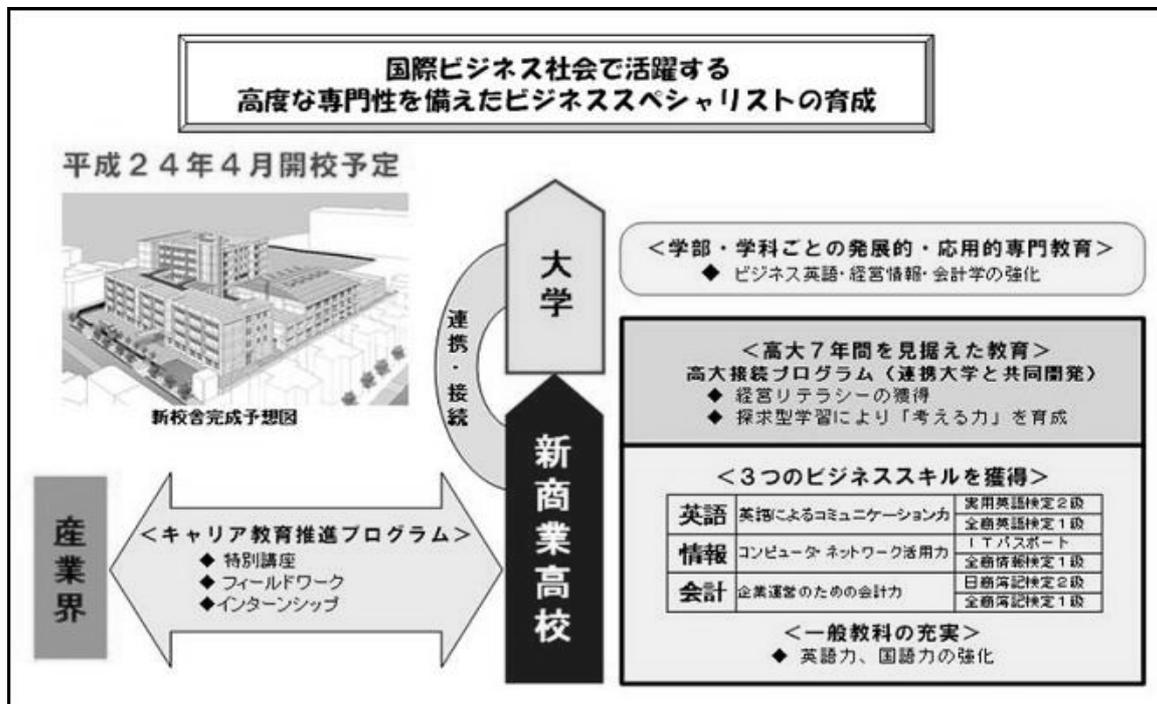
開設する新商業高校は、「大学や産業界と連携し、高大7年間を見据えた教育課程を編成し、大阪の新産業創造を担い、起業の精神に溢れ、国際ビジネス社会で活躍する高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成する高等学校」とする。

[構想具体化のキーワード]

- ・ 高度な資格取得の追求
- ・ 大学等の上級学校への進学
- ・ 大学との接続、産業界との連携
- ・ 大学や産業界による学校運営への参画
- ・ 人間としての基礎力(いわゆる「生きる力」)の育成

イ 大阪ビジネスフロンティア高等学校（平成24年4月開校）

大阪ビジネスフロンティア高等学校では、大学や産業界と連携して、経済社会の実態に即した「**ほんまものビジネス**」を学ぶ。また、高度な専門性を備えたビジネススペシャリストを育成するために、高大7年間を見据えた教育を行う。おもに商学部や経営学部、情報系学部、外国語系学部等への進学を目的とするが、統合前の3校が有する優良企業への指定校求人も引継ぎ、就職希望者にも対応する。



① 大阪市立大学・関西大学・関西外国語大学と連携

高校3年間で一定の学習成績を修め、「英語」・「情報」・「会計」等の分野のライセンスを取得することにより、連携大学の特別枠や推薦入試での入学につながる。例えば、関西大学商学部および関西外国語大学国際言語学部には、それぞれ約20名が特別入学制度で進学することができ、大阪市立大学商学部には、大阪市内の専門高校を対象とした推薦入試制度により進学できる。連携大学

以外の指定校推薦入試、商業科特別推薦入試および一般入試などにも十分対応できる教育内容となっている。

② 高大接続科目による大学水準の授業

高大接続科目は、1年生の「ビジネス基礎」、2年生の「ビジネスマネジメントⅠ」、3年生の「ビジネスマネジメントⅡ」の3科目9単位である。連携大学の教授が、グローバルビジネスの担い手を育てるために執筆した世界標準のビジネス教育テキスト「ビジネス・アイ」を使用する。将来、経営のプロになるために、経営リテラシー（経済学、経営学、法学などの基礎や、企業と社会を正しく見る眼）を学ぶ。ビジネスに関する具体的な事例を取り上げ、探究型学習を通して「考える力」を育むことにより、大学でのより高度な学問研究につなげる。

③ 国際ビジネス社会に通用する教養や言語力の育成

週3日7時限授業（週当たり33時限の授業）により、基礎学力の充実に努める。英語における少人数編成授業など、きめ細やかな指導を行う。文章を読み取る力、表現する力などの言語力育成に努める。海外姉妹校や連携大学の協力による語学研修など、国際交流の充実に努める。

④ 大学や企業からの充実した支援

大阪市立大学、関西大学、関西外国語大学の連携3大学の他に、近畿大学などの関西の有力大学の研究者やビジネスの最先端で活躍する方々を招聘し、経済社会の実態に即した専門性の高いビジネス教育を行う。

⑤ 教育課程

	共通科目		英語		情報		会計		高大接続科目					
1年	国語総合 (4)	現代社会 (2)	数学Ⅰ (3)	科学と人間生活 (2)	体育 (3)	保健 (1)	総合英語 (4)	英語表現 (2)	情報処理 (3)	簿記 (5)	ビジネス基礎 (3)	HR (1)		
2年	現代文 (4)	日本史B (2)	数学A (2)	化学基礎 (2) 生物基礎 (2)	体育 (2)	保健 (1)	英語理解 (4)	英語表現 (2)	情報演習Ⅰ (4)	会計 (3)	原価計算 (3)	ビジネスマネジメントⅠ (3)	HR (1)	
3年	国語演習 (4)	日本史B (2)	世界史A (2)	数学Ⅱ (2)	体育 (2)	家庭基礎 (2)	音楽Ⅰ 美術Ⅰ 書道Ⅰ (2)	英語理解 (4)	選択Ⅰ (2)	選択Ⅱ (2)	選択Ⅲ (2)	課題研究 (3)	ビジネスマネジメントⅡ (3)	HR (1)

～ 一人ひとりの夢を実現するための選択科目 ～ ガイダンス機能を充実します～

<p>大学進学をフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現代文演習 ●小論文演習 ●国語表現Ⅰ ●古典講読 ●日本史演習 ●政治・経済 ●数学B など 	<p>ステップアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会計実務 ●情報演習Ⅱ など 	<p>新しいビジネスや商品を創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Webデザイン ●流通デザイン ●オフィスデザイン ●フードデザイン など
	<p>コミュニケーション能力を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英語演習 ●異文化理解 ●時事英語 ●韓国・朝鮮語 ●中国語 など 	<p>オフィスワークのスキルを身につける</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合実践 ●コンピュータ会計 ●プレゼンテーション ●ビジネス計算 ●マネジメント演習 ●ビジネスマナー など

(4) 専門高校におけるキャリア教育の在り方

多くの商業高校が「目指せスペシャリスト」の支援事業を基礎としたキャリア教育、つまり専門高校の職業教育からキャリア教育にアプローチしているが、千葉県立東金商業高校の場合はキャリア教育の視点から専門教育・商業教育にアプローチしている。東金商業高校は平成20年度～22年度の3年間文部科学省の研究開発学校の指定を受け取り組んだが、その研究成果を「研究開発実施報告書」では、次のように記述している。

本校が行った研究開発は、商業高校が本来の機能として持つ職業（ビジネス）教育を軸としながら、さらに自己のキャリア能力開発のための体系的な教育の在り方を目指すことを主眼とした。研究開発の展開に際しては、教育課程に学校設定科目教科・科目「キャリア」を配置し、商業の専門科目「ビジネス基礎」や文化祭などの学校行事と連携させながら、第1学年ではアウトレットモールや介護実習、異文化理解などにより「人間関係形成能力」を、第2学年では職場インターンシップや上級学校インターンシップにより「将来設計能力」を、第3学年では高度資格取得、プログラム開発、新商品開発、介護福祉研究、地域活性化、社会常識研究などの講座を通じて「意思決定能力・情報活用能力」の育成を目指し、成果を上げることができた。アンケート調査や評価ツールによる数値的な検証でも、研究活動の成果が確認できた。

最終年度である平成22年度の第3学年の地域活性化プロジェクト、商品開発では大手製パン業者とのコラボレーションによる商品が、千葉県知事の紹介や千葉国体協賛商品という企画・条件も加わり、約20万個を売り上げるという大ヒットとなり、この取り組みをテーマとした生徒商業研究大会では、全国大会出場という快挙を成し遂げた。

文部科学省研究開発学校としての取り組みは、平成22年度で終了するが、今後はこの研究成果、取り組みを東金商業の特色ある商業教育として、生徒へのキャリア教育として継続して実施し、本校のキャッチフレーズ「東商ブランド 夢をカタチに」を目指してステップアップしていきたいと考えている。

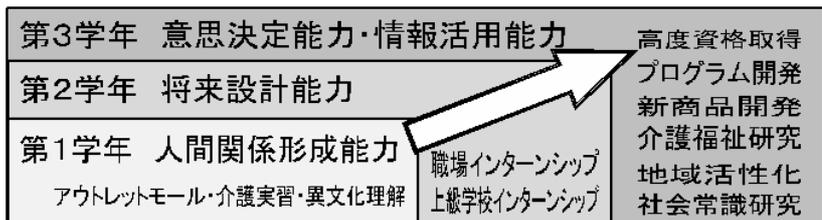
東金商業の研究テーマの副題には「地域と連携した実践的ビジネス体験学習」とあり、地域と連携して人材の育成に当たっている。その取り組みの最終目的は社会人基礎力を身につけたスペシャリスト、地域に貢献するスペシャリストの育成を目指している点では共通している。概要は以下の通りである。

ア 教育課程

第1学年は「ビジネス基礎」2単位の中に、キャリア教育に係る学習内容を導入する。

第2学年は、学校設定教科・科目「キャリア」4単位の内1単位を「総合的学習の時間」の代わりに履修しインターンシップを実施する。

第3学年は、学校設定教科・科目「キャリア」4単位の内3単位を「課題研究」の代わりに履修、自己のキャリア能力開発のため、自ら課題と目標を設定させ、より具体的なスキルアップを図れる講座別授業を展開する。なお、学校設定教科・科目「キャリア」は教育課程上の特例により設置したものである。



イ キャリア教育プログラム

キャリア発達能力を3年間で総合的・系統的に育成できるように、各学年でキャリア発達能力の重点指導項目を設定し、次のようなキャリア教育プログラムを編成した。

キャリア教育プログラム

1学年	目 的	キャリア発達能力
アウトレットモール	ビジネスの諸活動を実際に体験・学習することによって、ビジネスを理解させ、コミュニケーション能力や望ましい職業観・勤労観を育成するとともに、起業家精神や商業倫理に関する理念を身に付ける。	人間関係形成能力
		意思決定能力
		将来設計能力
介護実習	高齢者や障害を持たれた方への介護やふれあいをとおして、他を思いやる心を養うとともに、介護サービスや介護福祉について理解させ、命を大切にする心の育成と、社会を支え貢献できる人材を育成する。	人間関係形成能力
		将来設計能力
異文化理解学習	外国人との交流をとおして、異文化に対する知識・理解を深め外国人とのコミュニケーション能力を育成する。	人間関係形成能力
2学年	目 的	キャリア発達能力
スクールインターンシップ	上級学校における体験学習をとおして、上級学校における学習内容を理解するとともに、自己の進路や職業・産業について多面的・多角的に情報を収集する。	将来設計能力
		情報活用能力
職場インターンシップ	職業現場における実習をとおして、職業観・勤労観を養い、個人的・社会的役割や責任を理解させ、自己の進路や職業・産業について多面的・多角的に情報を収集し、社会の現実を踏まえながら前向きに自己の将来を設計する能力を育成する。	将来設計能力
		情報活用能力
		人間関係形成能力
3学年	目 的	キャリア発達能力
資格取得	商業の基礎的・基本的な学習の上に立ち、より上級の資格取得の目標を定め、自己のキャリアを向上する。	意思決定能力・情報活用能力 将来設計能力・人間関係形成能力
調査研究・ビジネス能力研究	自らの将来の進路を考慮して、より具体的な講座を選択しスキルアップを図り、職業人として必要な知識や態度を育成する。	
新商品開発・地域活性化	地域と連携をとり地域活性化について研究し、具体的に取り組むことにより、実践的なビジネス活動能力を育成する。	

ウ 主な実践例

① 東商アウトレットモール

文化祭時に、地元企業 17 社と農業大学校・山武起業家連絡会の協力を得てアウトレットモールを開催した。当日は多数の来場者で賑わった。この実践において、生徒たちは実際のビジネス体験により職業観・勤労観を養うとともに、ホスピタリティの精神を身につけることができた。



② 介護実習



介護の意義・目的に関する講演、介護実習実技講習会を経て、第1学年生徒を対象に、近隣の介護福祉施設42カ所において介護実習を行った。この実践は、高齢者や障害のある方への介護や触れ合いをとおして、他を思いやる心を養い、少子高齢社会に向けて、福祉の大切さを理解するとともに、命を大切にする

心を養い、これからの社会を支え貢献できる心豊かな人材となる資質を身につけることを目的としている。



③ インターンシップ

第2学年生徒全員を対象に、将来設計能力・情報活用能力を身につけさせるため、希望する大学・短大・専門学校において実際に授業を体験する上級学校インターンシップを、通学圏内の71事業所を対象とした職場インターンシップを実施「自己の適性」「進路選択」について情報を収集した。

④ 東商朝市（毎月1回）

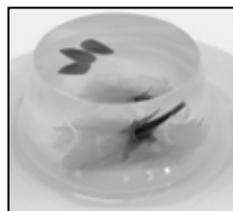
キャリア教育および地域活性化プロジェクトとして、地元の農業大学校・起業家連絡会・商工会議所・商店街と連携して「東商朝市」を毎月1回開催した。多数の買い物客を商店街に呼び込み、職業観・勤労観を育成するとともに、地域活性化に貢献でき、商店街連合協同組合から感謝状をいただいた。



⑤ 新商品開発プロジェクト

地元の名産品・特産品を使用した新商品の開発を実施した。地域企業と連携し、企画・試作品の作成・試食会などを実施し、新商品を完成させ、実際に店頭販売した。

このプロジェクトは、地域企業におけるビジネスを体験・理解することにより、将来の地域社会を担う人材の育成を図るとともに、商業高校が地域活性化の役割を果たすことを目的としている。



V 商業教育の実践的な教育活動について

(1) インターンシップ・地域連携の意義について

インターンシップは、地域の産業社会を理解し、就業先の会社や職場で仕事を直接触れ、職場の関係者との人間関係を深めることにより、自己の適性や興味をもとに将来の進路を考え、実社会における対人関係や協調性の大切さを学び、勤労観・職業観を育むことが期待される。

群馬県では県教育委員会の事業として、高校生の2週間程度の長期就業体験（インターンシップ）を実施し、生徒の専門分野に対する実際的な知識・技術の体得や、望ましい勤労観・職業観を育成することを目的とする「ぐんまトライワーク推進事業（高校生長期インターンシップ）」を行っている。昨年度、商業高校関係では、前橋商業高校、高崎商業高校及び伊勢崎商業高校の生徒113名が、40事業所に参加した。

伊勢崎商業高等学校においては、昨年度の夏季休業中に2年生9名、3年生8名が14事業所の長期インターンシップに参加した。職種の内訳としては、病院の医療事務、病院の看護、農協やガス会社等の事務、ホームセンターや電器店の販売、特別養護老人ホームの介護、保育園の保育、美容関係であった。

伊勢崎商業高校で過去に長期インターンシップに参加した生徒に行ったアンケート調査によると、「インターンシップを体験して良かったか」の問いには、82.5%の生徒が「良かった」と回答している。また、「インターンシップを体験して何がプラスになったかの問いには、礼儀・マナーの大切さを知ることにより86.0%の生徒が、言葉遣い・身だしなみの大切さを知ることにより80.7%の生徒が、働くことの大切さを知ることにより94.7%の生徒が、働くことの厳しさを知ることにより86.0%の生徒が、進路選択・将来設計について考えることにより86.0%の生徒が、それぞれ「大いに役立った」と回答している。

一方、伊勢崎商業高校においては短期インターンシップも実施している。対象者は1学年全員（240名）で、実施時期は修学旅行の裏番組として10月上旬に2日間実施している。事業所は伊勢崎市内及びその周辺の販売を主とする企業及び保育、看護、福祉、公務、理美容、事務、技術等を職種とする70事業所である。過去に短期インターンシップに参加した生徒に行ったアンケート調査によると、「インターンシップを体験して職業観（仕事に対する考え方）に変化はあったか」の問いには、69.5%の生徒が「良い意味であった」と回答している。また、「今後の進路設計に役立ったか」の問いには、77.8%の生徒が「はい」と回答している。

このように、インターンシップは生徒が望ましい勤労観・職業観および職業に関する知識や技術を身に付けるとともに、学校で学んだことが、社会でどのように生かされているのか（役立っているか）、また、自己の個性を理解し主体的に進路を選択する能力・態度を培うことのできる教育活動として重要な意義をもっている。今後、各学校は地域社会と連携して目的や事情に応じた適切な形で実施することがより一層求められている。

次に、地域連携の基本的な考え方として、教育基本法第13条においては「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めるとともに、教育振興基本計画においては、基本的考え方の一つとして、「横」の連携、すなわち、教育に対する社会全体の連携の強化を挙げている。

職業教育（商業教育）は、一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てるという性質や、地域によって産業や雇用の状況、人材需要等が大きく異なることなどから、「地域の人材は地域で養成する」という観点に立ち、地域の企業や関係機関等との密接な連携の下に行われることが不可欠である。また、地域の企業等と連携した職業教育の充実は、近年大きな課題となっている地域の自立や活性化の観点から大きな意義を有するものであり、地方自治体等の積極的な対応が求められる。

企業の方々が「仕事への誇り」「能力や適性を仕事に生かす」をもって仕事をしていると生徒が理解したことは、インターンシップの大きな成果である。しかし、現場の校長先生のご意見のように商業の専門性を生かした業務まで体験させてもらえず、結果として生徒にとって存分には体験できていない現状もあると思われる。インターンシップの実施の在り方をさらに深めていく必要がある。

インターンシップを体験することで生徒は社会の動きや仕組み、仕事現場での大人の行動や言葉などを直接肌で感じ、仕事をする人間の真摯な姿勢や考え方など、より深い意義を理解することができる。こうした経験の中から、将来の進路や職業選択につながるきっかけを発見することが期待できる。

次に、地域連携の基本的な考え方として、教育基本法第 13 条においては「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定めるとともに、教育振興基本計画においては、基本的考え方の一つとして、「横」の連携、すなわち、教育に対する社会全体の連携の強化を挙げている。

職業教育（商業教育）は、一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てるという性質や、地域によって産業や雇用の状況、人材需要等が大きく異なることなどから、「地域の人材は地域で養成する」という観点に立ち、地域の企業や関係機関等との密接な連携の下に行われることが不可欠である。また、地域の企業等と連携した職業教育の充実は、近年大きな課題となっている地域の自立や活性化の観点から大きな意義を有するものであり、地方自治体等の積極的な対応が求められる。

（２）商業教育の実践的な教育活動の方向性について

ア スペシャリストの育成

① 地元専門学校との連携

- ・日商簿記検定 1 級合格を目指し、専門学校の教員を外部講師として迎え、指導を受ける。

② 地元大学との高大連携推進

- ・高校生が大学の講義を受講し単位認定を行う。
- ・高度資格取得の成果を受けて、継続教育を行う。
- ・大学の教員が専門的な内容について出前授業を行う。
- ・長期休業中に集中講義を行う。

イ 地域と連携した実践的な商業教育の推進

① 地域の特産品を活用した新商品開発

<千葉県立東金商業高校の例>

- ・生徒と山崎製パン（株）が共同開発
「ランチバック ピーナッツカレー」

<島根県立出雲商業高校の例>

- ・生徒と島根県、ファミリーマート（株）が共同開発
「ぜんざい風ミルクプリン」「ぜんざい風シュークリーム」

<広島市立広島商業高校の例>

- ・生徒が考案した「広島どら菜」（広島菜漬入りどら焼き）

<北海道千歳高校の例>

- ・生徒が考案し製造した「ちとせせっけん」（洗顔フォーム）、「ちとせバーガー」

<群馬県桐生市立商業高校の例>

- ・生徒が地元産桑茶の活用を考案し、地元うどんメーカー星野物産（株）、（有）中里商店とで共同開発 「清瀬うどん」

- ・生徒が地元産桑茶の活用を考案し、製造した「桑の葉茶入りマドレーヌ」
- <岩手県立宮古商業高校の例>
- ・生徒が考案し製造した「みやこの香り」（塩焼きそば）
- <名古屋市立若宮商業高校の例>
- ・生徒が考案した、木片立体パズル「木G o o d S o（ギグゾー）」、連結黒板「ぐりん坊（グリーンボウ）」、青苗ポット「コップテン」
- <鳥取市立鳥取商業高校の例>
- ・生徒が考案し、製造した「カレーとうふ」「鳥取カレーラーメン」

他に多数あり

② 地域のイベント参加やプロデュースによる地域活性化

<群馬県学校組合立利根商業高校の例>

- ・地域活性化を目指し、ホテルのツアー商品の企画、温泉街や地元観光名所を案内する県主催の日帰りツアーイベント、観光ガイドを取り組む。

③ 地域への学校開放連携

<群馬県立伊勢崎商業高校の例>

- ・地元伊勢崎市と連携し、電算部とワープロ部の生徒が指導者となって「親子でパソコンを楽しもう！ 地域市民開放講座」を開催。
- ・市民に公開授業週間の際、学校図書館の図書貸し出しを実施。

④ 模擬株式会社形態による大規模販売実習

- ・長野県長野商業高校の「長商デパート」、広島県立広島商業高校の「広商デパート」など全国の商業高校で実施。

⑤ 長期・短期インターンシップ

- ・地元企業（製造、販売、事務）、病院（看護、医療事務）、商工会議所・市役所（事務）、幼稚園・保育園（保育）で長期・短期インターンシップを実施。

⑥ 地元商店のWebページ作成援助

- ・情報処理部やワープロ部の生徒が、地元商店のWebページの作成を援助する。

⑦ 起業家的活動

- ・地域の商店街の活性化を目指して地元商店街と連携し、空き店舗経営を通して起業家的教育など実践的な教育を学ぶ。

キャリア教育は、幼児期の教育から高等教育まで、発達の段階に応じ体系的に実施するもので、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育とされる。一方、職業教育（商業教育）は、実践的な職業教育（商業教育）を充実するため、一定または特定の職業に従事するため必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育とされる。

これからの商業教育は、職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育て、「地域の人材は地域で養成する」という観点に立ち、地域の企業や関係機関等との密接な連携の下に行われることが大切である。また、地域の企業等と連携した商業教育の充実は、近年大きな課題となっている地域の自立や活性化の観点から大きな意義を有するものであり、各学校は地方自治体等との積極的な関わりが求められる。

おわりに

今回は、23年5月の全商春季総会での提案資料「キャリア教育の現状と課題について」（商業教育対策委員会から各都道府県の連絡理事校の校長を通じて、「キャリア教育の現状と課題について」のアンケート調査を行い、全国91校の校長及び6,728名の生徒から回答を分析・提案）について、商業教育対策委員会で再分析を試みて提案するものである。春季総会において、全般的な提案を行ったが、生徒向けアンケートとしては大規模なものとして大変注目されている貴重な資料を、更に再吟味するとともに、各校長の意見についても項目を絞り提案することとした。

提案項目としては、「第一に、商業高校生の社会的自立に向けた進路の現状と課題について 第二に、商業高校における体系的なキャリア教育について 第三に、勤労観・職業観等の価値観の形成について 第四に、将来のスペシャリストの育成 第五に、商業教育の実践的な教育活動について」である。それぞれアンケートの調査結果をグラフ化して、現状の課題及び将来的な課題等を掘り下げるとともに、将来のスペシャリストの育成については、各都道府県・各校での先進的かつ具体的な取り組みについて紹介しているので、今後各校での取り組む際に大変参考になるものと考えている。

文部科学省では、23年1月「キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議」を設置し、6回にわたる精力的な審議の中間まとめ「～日常の教育活動の中でキャリア教育を意識する～」を23年7月20日に公表した。その中で、多くの指摘及び学校・地域・企業等へのメッセージがある。学校・教育界へのメッセージとして①学校での生活や学び、進路選択に対する目的意識の希薄さ、②社会の「本物」に触れさせること‘世の中の実態や厳しさ‘働くことの喜び‘を伝えることの重要性、③‘世の中の実態や厳しさ‘を伝えることの重要性、④‘働くことの喜び‘と‘世の中の実態や厳しさ‘の両面を学ぶ、⑤「キャリア教育」で「なぜ学ぶか」を学ぶ、など興味深い内容となっており、年内に予定される最終報告の公表が期待される場所である。

キャリア教育の視点も踏まえた職業教育の充実方策については、23年1月の答申でも述べられているが、これを商業教育として捉えてみた場合、①専門分野の基礎的・基本的な知識・技能の定着、②一定の専門分野に共通する知識・技能を身に付けさせること、③課題研究等による問題解決能力等の育成、④長期実習等実践的な教育活動の実施、⑤商業教育に関する学習成果の積極的な評価、⑥地域企業との密接な連携による学科整備・教育課程の編成、⑦実務経験者の教員への登用、⑧施設・設備等の充実などを具体的に推進することにより、振興させることが重要と思われる。

商業教育は、キャリア教育と同義語ではないことは明らかであるので、商業高校は単にキャリア教育を推進するだけでは、普通科等の高校との差別化を図ることができないことも明白である。また、生徒が検定資格等を通して自分の夢やあこがれなど、将来の進路を視野に入れた学びの高揚や生涯にわたり学ぶことの重要性や自信と誇りを認識させたキャリア形成を計画・実行・評価・改善できるPDCAサイクルを意識した商業教育の充実が求められる。商業教育の充実を通して、キャリア意識を育成するためには、産業構造の変化や雇用環境の多様化等の経済社会の変化に対応した就業体験等の創造的・実践的な商業教育・実学としての商業教育の展開が特に重要である。

今回、アンケートを再吟味したことにより、商業教育としての素晴らしい成果と課題、強みと弱みも見えてきた感じである。各都道府県及び各校において更なる考察を加え、魅力ある実践に結びつけて頂ければ幸いである。今回の提案資料が、各校の商業教育及びキャリア教育の充実・振興の一助になればと願っている。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年	5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年	10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年	5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年	10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年	5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年	10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年	5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年	10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年	5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年	10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年	5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —「課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年	10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年	5月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成3年	10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成4年	5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年	10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年	5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年	10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年	5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年	10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年	5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年	10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年	5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年	10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年	5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年	10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—

平成10年	5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年	10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—
平成11年	5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年	10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年	5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年	10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年	5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年	10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年	5月	21世紀における商業教育の在り方 —商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年	10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年	5月	21世紀における商業教育の在り方 —商業高校における起業家育成教育—
平成15年	10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年	5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年	10月	次期学習指導要領に向けて —現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年	5月	21世紀における商業教育の在り方 —生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年	10月	次期学習指導要領に向けて —現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年	5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年	10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年	5月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年	10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし
平成20年	5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年	10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年	5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年	10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年	5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年	10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年	5月	キャリア教育の現状と課題について

キャリア教育・商業教育の在り方について
－ 生徒のよりよい進路実現を目指して －

発 行 平成 23 年 9 月 20 日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
事 務 局 全商協会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039